

少子高齢化・人口減少と起業の担い手

赤 松 健 治

(商工総合研究所
主任 研究員)

＜ 要 旨 ＞

- わが国は既に少子高齢化・人口減少の時代に入っているといわれる。また、グローバル化やIT化など経済・社会構造は大きく変化しつつある。少子高齢化・人口減少は、企業経営の観点からみれば、一方では経営者の高齢化の進展と引退・廃業の増加を、他方では起業の担い手、特に若年層による起業の減少をもたらす。
- わが国では開業率は廃業率を大きく下回り、事業所数が減少する状況に至っている。こうした状況下では、将来に向けて経済の活性化を図るべく、起業活動の活発化が喫緊の課題である。本論では、経済センサス・事業所統計、就業構造基本調査等によりこうしたわが国の起業活動の現状を分析し、起業の担い手に関する課題等を明らかにしようとするものである。
- 一般に起業の担い手の中心的存在は30－40代であるといわれているが、わが国では既にその母集団となる層が減少に向かいつつあり、起業の環境としては好ましくない状況にある。こうした中、起業者は既に実数でも人口構成比でも減ってきており、その背景には少子高齢化・人口減少が進展していることに伴い、起業者も高齢化が進み、引退する時期を迎えた人が増加していることがある。
- また、起業を希望する者についても、まだわが国全体の人口減少が始まっていなかった時期から絶対数、比率ともに低下してきており、これが開業率の低下、産業の新陳代謝や経済成長の停滞等につながっている可能性が示唆される。わが国の起業希望者は、国際的にみても低すぎる水準にある。
- 起業が少ない要因は、起業の担い手側の人材の問題と、事業機会や起業を支援する人材、あるいは金融など起業を取り巻く様々な環境の問題の2つに分けられる。これらの課題を解決しわが国における起業活動を活発化させる一つの手法として、クラスターの活用が挙げられる。クラスターは、起業者が求めている外部の経営資源を活用することが可能となる仕組みを有しており、新たな事業機会を生み出す環境でもある。また、少子高齢化・人口減少の進

む中では、地方における中核都市への集中という視点も欠かせない。

○起業活動の活発化は、産業、企業の新陳代謝の促進やイノベーションの創出により、経済全体の生産性向上に資するとともに、経済を活性化し、成長を促進、さらには雇用を生み出す役割も担っている。グローバル化やIT化の進展など、大きな変化の時代を迎えている今日、新たな技術やビジネスモデルによりイノベーションを創出していく役割を担う起業家の育成、起業活動の促進は、わが国経済の活性化、成長のために必須であると思われる。

目次

はじめに

1. 中小企業の市場への参入・退出

1-1. 事業所の概況

1-2. 開設時期別事業所の動向

1-3. 存続・新設・廃業別事業所の動向

2. 少子高齢化・人口減少の実態

3. 起業の担い手の状況

3-1. 就業構造基本調査にみる起業の担い手

3-2. 日本の起業活動の国際比較

4. 起業を取り巻く課題

4-1. 起業が少ない要因

4-2. 起業と連携

おわりに

はじめに

わが国は既に少子高齢化・人口減少の時代に入っているといわれる。また、グローバル化やIT化など経済・社会構造は大きく変化しつつある。少子高齢化・人口減少は、企業経営の観点からみれば、一方では経営者の高齢化の進展と引退・廃業の増加を、他方では起業の担い手、特に若年層による起業の減少をもたらす。

起業活動は、多様な企業を創出し、市場にイノベーションをもたらすとともに、多くの雇用も生み出すものである。ドラッカーは、「イノベーションと起業家精神」の中で起業家について

のフランスの経済学者J.B.セイの言葉を引用している¹。セイによれば「起業家は、経済的な資源を、生産性が低いところから高いところへ、より大きな収益のところへ移す」役割を果たす存在である。そうした起業家が次々に市場に参入し、新規企業が成長することによって、経済の新陳代謝が活性化し、生産性の向上をもたらし、経済成長に寄与する。

しかしながらわが国の起業活動は、米国や英国に比べて低迷しているのが現状である。わが国の事業所の開業率は廃業率を大きく下回っており、事業所数が減少するという状況に至っている。こうした状況下では、将来に向けて経済の活性化を図るべく、起業活動の活発化が喫

¹ ドラッカーはセイが最初に「起業家（Entrepreneur）」という言葉を用いたと紹介しているが、それより前にカンティヨンが用いていたともいわれている

緊の課題である。本論では、経済センサス・事業所統計、就業構造基本調査等によりこうしたわが国の起業活動の現状を分析するとともに、国際比較調査なども用いて、起業の担い手に関する課題等を明らかにしようとするものである。

1. 中小企業の市場への参入・退出

1-1. 事業所の概況

わが国では、既に1990年代から事業所数の減少が始まっている。事業所統計等によると、わが国の事業所数のピークは1991年で、1996年から減少傾向が続いている。事業所統計は現在では経済センサス調査に引き継がれているが、経済センサスの直近の調査である2014年基礎調査によると、事業所の新設・廃業等の動向は以下の通りである。

まず、事業所数であるが、2014年時点の全事業所数は554.2万事業所である。過去には6百万を超えていた時期もあり、途中で増減はあるものの、総じてみれば減少傾向にある。これを規模別にみると、中小企業（事業所の従業者300人未満）が550.8万、大企業（同300人以上）が1.2万で、中小企業のうち零細規模（同20人未満）が496.6万であり、数の面では零細企業が圧倒的に多い。また、経営組織別にみると、個人事業所が211.7万、法人が339.4万となっている。

次に、事業所についてその新設・廃業の推移をみる。2012年以降2014年調査時点までの民営事業所の異動状況をみると、新設事業所は102.3万、廃業事業所は101.2万である。これに対し前回調査（2012年活動調査）では2009年以降2012年調査時点までの新設事業所

は44.3万、廃業事業所は111.8万であった。

新設事業所について産業別にみると、産業全体86.0万（前回調査28.8万）のうち、卸小売業が21.4万（同7.8万）で全産業の24.9%（同27.0%）と最も多く、次いで、宿泊業・飲食サービス業が14.1万、16.4%（同6.7万、23.3%）、医療・福祉10.1万、11.7%（同3.1万、10.9%）となっている。一方、廃業事業所は、産業全体87.2万（前回調査95.1万）のうち卸小売業が25.3万（同25.9万）で全産業の29.0%（同27.3%）を占め、次いで、宿泊業・飲食サービス業14.5万、16.6%（同16.5万、17.4%）、建設業6.8万、7.8%（同8.6万、9.0%）となっている。新設と廃業を比較すると、新設では医療・福祉が、廃業では建設が多いのが特徴である。

これを経営組織別（個人・法人別）にみると、2014年調査では、新設事業所86.0万のうち、個人事業所が20.8万で全体の24.2%を占める。前回調査では新設事業所44.3万のうち、個人10.0万で全体の22.6%であった。一方、廃業事業所は、87.2万のうち個人事業所が33.9万で38.9%を占める（前回41.3万、43.4%）。個人事業所については、相対的に新設が少ない一方で、廃業が多くなっているのが特徴である。なお、業種別にみると、個人事業所では宿泊業・飲食サービス業が新設、廃業とも多く、個人以外では卸小売業が多くなっている。

以下では、やや詳しく、事業所の新設や廃業の動きについてみていく。事業所統計、経済センサスでは、開設時期別の事業所数、従業者数を調査しているので、これらにより、新たに開設された事業所の動向をみる。

1-2. 開設時期別事業所の動向

(開設時期別事業所の動向)

ここでは、全体の事業所のうちで新しく開設された事業所がどの程度あるのか、開設時期別に事業所の動向をみることにする。

まず全体の事業所数は、1981年調査では629.1万事業所であったが、その後1991年まで増加した後、1996年から減少に転じた。ピークの1991年は655.9万事業所で、2006年調査では572.3万事業所と6百万を下回った。2009年には、調査形態がそれまでの事業所統計から経済センサスに変更されたこともあって、事業所数は588.6万と2006年よりも増加している。直近の2014年調査では554.2万となった。

次に、新しく開設された事業所であるが、この調査では、開設時期別の事業所数を公表しており、過去の各調査時において各年ごとに開設された事業所の動向をみることができる。これにより、各調査時点で前回調査以降に開設された事業所を追っていくこととする。まず、1981年調査時には過去5年（1976－1980年）の間に149.5万が開設された²。年平均では29.9万である。開設事業所数は、その後一貫して減少傾向が続き、1996年調査時には年平均19.4万と20万を下回った。全体の事業所数が減少する以前から、開設事業所数の減少は始まっていたといえる。なお、これらの調査は各年の途中時点で調査している（6月あるいは10月など）ことから、当該調査年に開設された事業所は含めずに集計した。

直近の経済センサス基礎調査（2014年）で見ると、事業所の総数554.2万に対し、前回調

査（経済センサス活動調査、2012年）以降の2年間（2012－2013年）に開設された事業所は26.5万で、年平均では13.3万である。2012年調査時点では、年平均12.4万であったので、2012年比では若干増加しているが、同じ調査（経済センサス基礎調査）の前回調査時点（2009年17.8万）と比較すると減少している。

なお、2014年時点の開設事業所の内訳を見ると、2012年比で支所・支社・支店が増加した一方、単独事業所は減少している。過去にさかのぼると、単独事業所は、1996年調査では5年間平均で12.9万事業所が開設されていたが、2014年調査では6.7万となっており、ほぼ半減した。

これらの動きからみると、国内で新たに開設される事業所は、既にかなり前から減少する傾向にあったことや、最近では大幅な減少となっていることがわかる。減少傾向に歯止めがかかったのかどうかは、まだ様子を見る必要があると思われる。ただ、支所・支社・支店が増えることは、創業とは直接の関係はないにせよ雇用の創出に貢献するという面で好ましい動きであるといえる。

事業所のうち、中小企業（従業者300人未満）についてみると、中小企業は事業所の大半を占めており、上記の事業所の動向はそのまま中小企業の動きであるといえる。直近の経済センサス基礎調査（2014年）で見ると、事業所総数554.2万に対し、中小企業は550.8万と99.4%を占め、また前回調査（経済センサス活動調査、2012年）以降の2年間（2012－2013年）に開設された事業所26.5万のうち、中小企業は

² この期間中に開設し、かつ廃業した事業所は含まれない

26.3万、年平均では全体の13.3万に対し中小企業は13.1万（全体の99.1%）であった。

（開設時期別事業所の従業者）

従業者数は、1981年調査では4,596万人であったが、その後1996年まで増加した後、2001年から減少に転じた。ピークの1996年は5,758万人で、2006年調査では5,418万人まで減少した。2009年には、調査形態がそれまでの事業所統計から経済センサスに変更されたこともあって、事業所数同様、従業者数も増加し、5,844万人となっている。直近の2014年調査では5,743万人である。

開設時期別の従業者数を追っていくと、まず1981年調査時には過去5年の間に新たに開設された事業所に860万人が雇用されている。年平均では172万人である。バブル経済時の1991年調査では189万人となった。バブル崩壊後はやや減少し、1996年調査では163万人となったが、その後は2001年調査180万人、2006年調査198万人、2009年調査177万人となっており、開設事業所の従業者数はほぼ180万人前後で推移してきた。この間減少傾向にあった開設事業所数とはやや動きが異なっているといえる。雇用面から評価すると、新規に開設される事業所は減少してきたが、その事業所が新たに雇用する雇用者については、少なくとも現状維持が果たされてきた、つまり事業所開設による雇用の吸収力は低下しなかったといえるのではない。しかし、近年では従業者数にも減少傾向がみられるようになっている。開業事業所による年平均の従業者数は、2009年調査までは180万人前後であったが、2012年調査ではこれが120万に急減し、足元の2014年調査では若干

回復したものの135万人となっている。新たに開業する事業所の雇用吸収力に、ややかげりの兆しもみられる。

なお、2014年時点の開設事業所の従業者の内訳をみると、2012年比で支所・支社・支店の従業者が大きく増加した一方、単独事業所は微増にとどまった。過去にさかのぼると、単独事業所は、1996年調査では年平均60万人の従業者を雇用していたが、2014年調査では38万人、4割減となっている。単独事業所の開設による雇用の創出については、減少傾向が続いており、足元ではやや下げ止まったとはいえ、この先の動向を注視していく必要がある。

開設事業所のうち、中小企業（従業者300人未満）についてみると、開設事業所、特に単独事業所の従業者の大半は中小企業の従業者である。直近の経済センサス基礎調査（2014年）でみると、全事業所の従業者574万人に対し、中小企業は490万人と85.3%を占め、また前回調査（経済センサス活動調査、2012年）以降の2年間（2012－2013年）の開設事業所の従業者270万人のうち、中小企業は241万人、年平均では全体の135万人に対し中小企業は121万人（全体の89.2%）であった。

（業種別の動向）

ではどのような業種で、開設が増えているのであろうか。前述の開設時期別の事業所について、業種別の動向をみてみることにする。

まず1981年調査時の開設事業所149.5万のうち、製造業が14.1万（9.5%）、非製造業が135.3万（90.5%）となっており、新たに開設された事業所の9割以上が非製造業である。年平均では全体で29.9万、うち製造業2.8万、非製造業

27.1万である。業種別のその後の推移をみると、製造業、非製造業ともにほぼ一貫して減少傾向が続いた。製造業は、1996年調査時には年平均1.3万と1981年調査時の半分以下となり、2006年調査時には1万を下回った（8,350）。足元では5千以下の水準である。非製造業も、製造業ほどではないが減少傾向が続き、2012年調査時には11.9万と1981年調査時の半分以下となった。2014年調査では、製造業、非製造業ともにやや増加している。なお、非製造業では、建設業や卸小売業などで、減少傾向が目立っている。一方、サービス業は若干の減少にとどまっており、また医療・福祉の開設事業所数は、既に製造業や建設業のそれを上回り、足元2014年調査では、新たな開設事業所の13.0%を占めるに至った。飲食店、宿泊業を含めたサービス業全体でみると5割を超えている。また、卸小売業は26.3%、製造業は3.7%、建設業は4.8%であった。

これらの動きからみると、経済の構造変化に対応した産業の新陳代謝については、誕生という面では概ね変化が進展しているように思われる。新陳代謝のもう一つの側面（市場からの退出）が進展しているかについては、後の存続・新設・廃業事業所の動向のところでみていくことにしたい。

次に、雇用の面であるが、上記の業種別の開設事業所について、その従業者の動向をみてみる。新たに開業した事業所に雇用された従業者は、1981年調査では先述の通り860万人（年平均172万人）であったが、このうち製造業には144万人（年平均29万人）、非製造業には716万人（年平均143万人）の従業者が雇用された。

構成比は製造業16.8%、非製造業83.2%であり、8割以上が非製造業であった。年平均では全体で172万人、うち製造業29万人、非製造業143万である。業種別のその後の推移をみると、製造業はバブル経済までは30万人を超えていたが、その後は減少傾向が続いた。1996年調査時には年平均20万人を下回り、足元では10万人を切っている。一方、非製造業は、2000年代に入っても雇用が増え続けた。ただ足元では減少している。2006年調査時には年平均174万人であったが、2014年調査では125万人となった。なお、非製造業では、建設業や卸小売業などで、減少傾向が目立つ一方、サービス業は増加してきた。足元ではやや減少しているが、飲食店、宿泊業を含めたサービス業全体では開設事業所の従業者の半分以上を占めるに至っている。中でも医療・福祉は14.8%となった。一方、卸小売業は25.9%、製造業は7.2%、建設業は4.1%であった。事業所数同様に、経済の構造変化の進展を示すものである。

（規模別・業種別の動向）

ここで前述の業種別の開設事業所について、さらに規模別にその動向をみてみることにする。まず1981年調査時の開設事業所149.5万のうち、製造業が14.1万（9.5%）、非製造業が135.3万（90.5%）であったが、規模別にみると製造業では14.1万、非製造業では135.3万が中小企業で、製造業、非製造業ともに、新たに開設された事業所の99%以上が中小企業であった（製造業99.4%、非製造業99.8%）。この比率は以降もほぼ変わっておらず、2014年調査では開設事業所のうち中小企業は、製造業99.2%、非製造業99.9%となっている。従って、上

記の業種全体の推移と中小企業の業種別推移はほぼ一致する。経済の構造変化に対応した産業の新陳代謝については、誕生という面では製造業、非製造業ともに概ね中小企業を中心に変化が進展しているといえる。

次に、雇用の面であるが、新たに開業した事業所に雇用された従業者は、1981年調査では先述の通り860万人、製造業は144万人であったが、このうち中小製造業に135万人、大企業製造業に9万人、雇用されている。一方、非製造業は716万人で、このうち中小非製造業に695万人、大企業非製造業に21万人の従業者が雇用された。その構成比は製造業では中小製造業93.8%、大企業製造業6.2%、非製造業では中小非製造業97.1%、大企業非製造業2.9%であった。また最近の2014年調査では、開業事業所の従業者数270万人のうち製造業20万人（うち中小製造業14万人、大企業製造業6万人）、非製造業250万人（中小非製造業227万人、大企業非製造業23万人）となっている。構成比は製造業では中小製造業71.1%、大企業製造業28.9%、非製造業では中小非製造業90.6%、大企業非製造業9.4%である。雇用の面でみると、特に製造業で、中小製造業の割合が低下している。

1-3. 存続・新設・廃業別事業所の動向

以上、開設の動きでみてきたとおり、開設事業所の数が減少してきていることは事実である。では、事業所の廃業という減少の側面も含めてみると、事業所数はどのように推移してきたのであろうか。以下では事業所の増減の動き

をみていきたい。

1-3-1. 新設・廃業事業所の動向

事業所統計、経済センサスでは、民営事業所について、前回調査以降の事業所の異動状況を公表している。異動状況とは、事業所の存続・新設・廃業の状況である。このうち存続事業所は、前回調査時点、今回調査時点ともに存在している事業所である。新設事業所は、今回調査時点に存在している事業所のうち、前回調査では把握されていなかった事業所で、かつ現在休業していない事業所である。廃業事業所は、前回調査で把握されていた事業所で、今回の調査日までに廃業した事業所で、休業中の事業所も含んでいる³。

最近時点の調査は2014年の経済センサス基礎調査であるが、これによると、事業所の総数は578万で、存続事業所が477万、新設事業所が102万となっている。また、廃業事業所は101万である。なおこれは2012年以降の異動状況である。ほぼ2年間で百万の事業所が生まれ、ほぼ同数の事業所が退出したことになる。

（新設・廃業事業所）

次に、新設と廃業の状況をより詳しくみていくこととする。なお、以下のデータは、経済センサス基礎調査で必要事項の数値が得られた事業所のみを対象に集計されており、こうした統計上の制約から上記の全体の事業所数とは必ずしも一致しない。

まず新設と廃業の動きを比較しながらみていく。経営組織別に新設事業所の動きをみると、2012年の経済センサス活動調査から2014年の

3 所在地を変更（移転）した事業所が新設・廃業の両方に含まれている可能性がある

同基礎調査までのほぼ2年間に新設された事業所は、個人事業所20.8万、法人事業所64.6万で、この他に法人でない団体も含めて86.0万の事業所が新設された。規模別には従業者300人未満の中小企業の新設が85.0万と大半を占める。また、従業者20人未満の零細規模の事業所は74.9万、零細以外の中小企業は10.1万であった。

一方、同時期に廃業した事業所は、個人事業所が33.9万、法人事業所が52.6万で、その他も含め87.2万の事業所が廃業した。規模別には中小企業の廃業が86.4万とこれも大半を占める。また、零細規模では79.0万、零細以外では7.4万の事業所が廃業した。これが最近の動向である。

次に過去からの推移をみていくと、2001年時点では、事業所の総数は613.8万で、内訳は5年前から存在している存続事業所が459.6万、過去5年間の新設事業所が154.2万、同じくこの間の廃業事業所が192.5万であった。年平均の新設事業所数は30.9万、廃業事業所数は38.5万となる。規模別にみると、中小事業所では新設が30.7万、廃業が38.5万で、新設や廃業のほとんどを中小事業所で占めており、こうした傾向はこの後の調査でも同様であり、新設・廃業の過去からの推移については、ほぼ中小企業の動きが反映されているといっている。

ここで、以下のように全事業所に対する新設比率、廃業比率を算出して比較してみる。

新設比率＝新設事業所／（存続事業所＋新設事業所）

廃業比率＝廃業事業所／（存続事業所＋廃業事業所）

2001年までの5年間、新設比率は25.1%（年

平均5.0%）、廃業比率は29.5%（年5.9%）であった。これが、次の2006年時点では、新設事業所が年平均27.2万、廃業事業所が同34.9万となり、新設、廃業ともにやや減少した。新設比率は23.7%（年4.7%）、廃業比率は28.5%（年5.7%）で、新設比率の方がやや低下している。次の2009年には、前回2006年の事業所統計から経済センサス基礎調査に統計が変更されたこともあり、厳密には連続していないが、新設事業所は年平均13.8万、廃業事業所は同33.3万となり、特に新設が大きく減少した。

ところで2009年以降の経済センサス調査をみると、2009年基礎調査から2012年活動調査の3年間と、2012年活動調査から2014年基礎調査の2年間では、新設事業所などの動きが極端に変動している。2009年から3年間の新設事業所は28.8万であったのに対し、2012年から2年間の新設事業所は86.0万となっている。年平均でみると、前の3年間は9.6万、後の2年間は43.0万である。そこで、この間の動きについては基礎調査同士（2009年、2014年）の5年間で比較することとしたい。

まず新設の動きについては、2014年時点の事業所は554.2万あるが、このうち新設事業所について、2009年から2012年と2012年から2014年の新設の合計は114.8万、年平均では23.0万となる。新設比率は4.1%であった。この年平均新設事業所数23.0万は、1996年から2001年の30.8万、2001年から2006年の27.2万よりは少ないものの、2006年から2009年の13.8万よりも多く、趨勢的に減ってきているとはいえ、そのテンポが加速しているわけではないように思われる。

ここで、中小企業について、零細企業とそれ以外の中小企業で比較してみると、零細企業の新設は減少してきたが、零細以外の中小企業の新設は概ね堅調に推移してきた。零細以外の中小企業の新設数は年平均で1996年から2001年には2.6万であったが、その後、2001年から2006年には2.7万となり、2006年から2009年は1.2万と減少したものの、2009年から2014年には2.5万と、ほぼ以前の水準に戻っている。これに対し零細企業では、1996年から2001年では年平均28.1万の企業が新設されたが、2001年から2006年では24.4万、2006年から2009年では12.5万となり、2009年から2014年は20.2万であった。数は圧倒的に零細企業が多いものの、その水準は大きく低下してきており、新設事業所については、零細企業の低迷と、零細以外の中小企業の堅調さが対照的であるといえる。なお、上記のように足元では20万台に戻っており、零細企業の新設数減少には歯止めがかかった可能性もある。

次に、廃業であるが、新設とは動きが異なり、過去からはほぼ一定比率で推移してきている。また新設比率を上回っている。2009年から2012年と2012年から2014年の廃業の合計は182.4万、年平均36.5万であった。廃業比率は5.6%である。廃業について、上記の新設と同様に推移を追っていくと、最近時点の年平均の廃業事業所数36.5万に対し、1996年から2001年の5年間では38.5万、2001年から2006年では34.9万、2006年から2009年では33.3万と推移しており、趨勢的にはほぼ一定数の事業所が廃業してきているように思われる。そのテンポは目立って加速してはいないが、減速しているわけでも

ない。

零細企業とそれ以外の中小企業で比較してみると、両者ともに廃業はほぼ一定の水準で推移してきている。零細以外の中小企業の廃業数は年平均で1996年から2001年には2.4万であったが、その後、2001年から2006年には2.2万、2006年から2009年は1.9万、2009年から2014年には2.7万と推移した。これに対し零細企業では、1996年から2001年では年平均36.1万の企業が廃業したが、2001年から2006年では32.6万、2006年から2009年では31.3万となり、2009年から2014年は33.5万であった。数は新設同様に圧倒的に零細企業が多いが、その水準は両者ともにあまり変化しておらず、廃業の動きについては、零細企業と零細以外の中小企業であり差はないといえる。

このようにみえてくると、開業が減っているのも、廃業が多いのも、いずれも零細規模の中小企業を中心であることがわかる。わが国で事業所の減少が進行してきているのは、零細企業の減少が主因であるということである。上記でみたように、減少しているのは零細規模であり、零細以外の中小企業は、実はあまり減ってはいない。こうした零細規模の企業は、主に個人企業で、その多くは戦後に誕生した中小企業であると思われる。その経営者が現在では高齢化し、引退する時期に来ていることが、零細規模の中小企業の大幅な減少につながっているとも考えられる。なお、零細企業の減少と、その上位の中小企業の増加、および大企業の増加は、単純にその層の中で増減することに加え、企業自身が成長することで、より上位層への遷移、という過程も含んでいるであろう。数の面では開

業に占める零細企業の割合は大きい、一方で零細以外の中小企業が少なくとも減ってはいない、という点は、将来に向けてのプラスの材料といえるかもしれない。

（経営形態別の新設・廃業事業所）

経営形態別にみると、足元では個人事業所の新設が6.2万、法人事業所が16.5万となっており、法人事業所については2001年から2006年の新設とほぼ同水準である。経営組織別にみて特徴的なのは、個人事業所の新設の動きが低迷を続けていることである。過去からの推移をみると、個人事業所の新設数は、1996年から2001年で67.7万あり、年平均13.5万の個人事業所が生まれていた。これが、2006年には年平均10.5万、2009年には4.6万となり、2014年までの5年間でも、年平均6.2万と、2006年までの水準を大きく下回っている。これに対し、法人事業所は、1996年から2001年の間に85.3万、年平均17.1万の法人事業所が新設された。2001年から2006年では年平均16.5万で、2006年から2009年では9.1万となったが、足元2009年から2014年では年平均16.5万となり、2006年ごろの水準に戻ってきている。

一方、廃業事業所は1996年から2001年では、個人事業所が102.3万、年平均20.5万で、2001年から2006年では年平均18.0万、2009年では16.6万となり、2014年は15.0万である。また、法人事業所は2001年には89.1万、年平均17.8万であったが、2006年16.7万、2009年16.4万となり、2014年は21.1万である。これらから、事業所の廃業は概ね一定水準の廃業が続いてきているといえる。その中で、個人事業所は全体の減少に伴い廃業も減少し、法人事業所は

一定水準の廃業が持続している。

1-3-2. 新設・廃業事業所の従業者の動向

次に、雇用の側面についてみていくこととする。新設事業所では、どの程度の雇用を創出してきたのであろうか。

まず過去の2001年時点では、全体の従業者5,491万人のうち新設事業所の従業者は1,382万人であった。事業所の新設によりそれまでの5年間で年平均276万人の雇用を生み出したといっていよいであろう。その後の推移をみていくと、2006年で1,417万人（年平均283万人）、2009年374万人（同125万人）となり、2009年には減ったが、2014年では1,305万人（同261万人）と、ほぼ以前の水準近くまで回復してきている。これを見る限りでは、事業所の新設による雇用の創出については、その力は過去と比較してあまり衰えてはいないのではないと思われる。

次に、新設事業所の従業者が全事業所の従業者に占める割合をみると、2014年で22.7%となっており、2001年25.2%、2006年26.2%と比べてやや低下しているものの、相応の水準を維持しているといえる。

規模別にみると、2001年で中小企業が253万人（うち零細企業が133万人、零細以外の中小企業が120万人）、大企業が23万人であった。2006年には中小企業245万人（零細120万人、零細以外125万人）、大企業39万人となったが、2009年には中小企業112万人（零細61万人、零細以外51万人）、大企業13万人に、それぞれ減少した。しかし、2014年には中小企業221万人（零細104万人、零細以外117万人）、大企業40万人と、一転して増加している。零細

以外の中小企業が零細企業を上回るようになってきており、また大企業も増加している。これからは、零細より大きい規模の中小企業が健闘している様子がみられる。

また、経営形態別には、個人と法人でその差はかなり大きい。2001年には、年平均276万人のうち、個人事業所に44万人、法人事業所に231万人であり、もともと法人事業所の従業者が多かったが、2014年には個人事業所21万人、法人事業所238万人となり、その差は拡大してきている。個人事業所では、新設が減ってきたことで雇用の吸収力が低下している恐れがある。

一方、廃業事業所の従業者についてみると、2001年1,367万人、2006年1,274万人となっており、いずれも新設事業所の従業者を下回っていた。2009年以降は逆転しており、2014年までの5年間では新設事業所の従業者1,305万人に対し、廃業事業所の従業者は1,549万人となっている。

1-3-3. 業種別新設・廃業の動向 (新設の動向)

次に、事業所の新設や廃業について、業種別にはどのような傾向にあるのかみていきたい。まず製造業では、1996年から2001年では年平均1.9万の事業所が新設されたが、2001年から2006年には1.5万、2006年から2009年には0.6万となった。2009年から2014年は1.0万である。これに対し非製造業は、1996年から2001年は28.9万、2001年から2006年には25.7万、2006年から2009年には13.1万となり、2009年から2014年は21.9万であった。業種別には、新設事業所の大半が非製造業であるが、

その水準は製造業、非製造業ともにやや低下している。

非製造業のうち建設業は、1996年から2001年には2.6万であったが、2009年から2014年には1.1万となっており、減少傾向にある。また、卸小売業は、1996年から2001年には年平均14.4万の事業所が新設されていたが、2001年から2006年には飲食店がサービス業に分類変更されたこともあり7.0万に減少し、2006年から2009年には3.3万となった。2009年から2014年は5.8万で2001年から2006年までの7.0万よりも減少しており、卸小売業も建設業同様、減少傾向にあるものと思われる。

これに対しサービス業は、1996年から2001年には年平均8.8万の事業所が新設されていた。2001年から2006年には飲食店がサービス業に加わり新設事業所は年平均13.6万となった。2006年から2009年は7.5万、2009年から2014年は12.1万である。2006年から2009年を除けば、足元でもサービス業の新設はあまり減っていないものと思われる。その一因として考えられるのは、サービス業の中でも、医療・福祉が増加傾向を示していることである。医療・福祉の事業所は、2001年から2006年には年平均で2.1万、2006年から2009年は1.2万、2009～2014年には2.6万、それぞれ新設されてきている。

次に、事業所全体に対する新設事業所の比率（新設比率）をみていく。製造業の新設比率は1996年から2001年には2.9%、2001年から2006年には2.7%、2009年から2014年には2.1%であり、年々低下してきている。また非製造業は、1996年から2001年には5.3%であったが、

2001年から2006年5.0%、2009年から2014年4.4%と、これも低下傾向にある。非製造業では、建設業がこの間、4.2%（1996年から2001年）から2.6%（2009年から2014年）に低下している。卸小売業は、この間に飲食店が卸小売業からサービス業へと分類変更されたことから、変更後の期間で比較すると、4.4%（2001年から2006年）から4.2%（2009年から2014年）で、あまり低下していない。また、サービス業は、新設比率の水準自体が高く、2001年から2006年は5.7%で、2009年から2014年は若干低下したものの5.0%である。中でも医療・福祉は2001年から2006年、2009年から2014年の間は、ともに6.6%と高い水準を維持している。

（廃業の動向）

次に、廃業の動きをみる。廃業については、押しなべて多くの業種で新設を上回っている。まず製造業は、1996年から2001年では年平均4.2万の事業所が廃業したが、2001年から2006年には3.3万、2006年から2009年では2.9万となった。2009年から2014年は2.9万である。これに対し非製造業は、1996年から2001年は34.3万、2001年から2006年には31.6万、2006年から2009年では30.4万となり、2009年から2014年は33.6万であった。非製造業のうち建設業の廃業は、1996年から2001年には3.4万であったが、2009年から2014年では3.1万となっており、あまり減っていない。また、卸小売業は、1996年から2001年では年平均18.9万の事業所が廃業したが、2001年から2006年では飲食店がサービス業に分類変更されたこともあり10.8万に減少し、2006年から2009年では10.0万となった。2009年から2014年は10.2万で、この

間の廃業数はほぼ横ばいである。サービス業は、1996年から2001年では年平均8.6万の事業所が廃業した。2001年から2006年では飲食店がサービス業に加わり廃業事業所は年平均14.2万となった。2006年から2009年は14.2万、2009年から2014年は15.6万である。サービス業の廃業はやや増えつつある。なお医療・福祉は、新設も多いが廃業も多い。医療・福祉の事業所は、2001年から2006年には年平均で1.0万、2006年から2009年は1.3万、2009～2014年では1.7万、それぞれ廃業している。

業種別に廃業比率をみると、製造業は1996年から2001年には5.5%、2001年から2006年では5.1%、2009年から2014年では5.4%であり、あまり変化がない。非製造業は1996年から2001年には6.0%で、2001年から2006年5.8%、2009年から2014年6.3%と、これもあまり変化していない。非製造業では、建設業はこの間、5.2%（1996年から2001年）から5.4%（2009年から2014年）と横ばいであったが、運輸通信業は6.4%から7.7%に上昇した。卸小売業も、飲食店の分類変更後で比較すると、6.0%（2001年から2006年）から6.8%（2009年から2014年）、またサービス業も、2001年から2006年5.8%から、2009年から2014年6.3%と、いずれもやや上昇している。サービス業の中では医療・福祉が2001年から2006年、2009年から2014年の間は、ともに4%台と他の業種と比較して低い水準となっている。

（従業者の動向）

従業者数は、上記の事業所数とほぼ一致した動きであるが、従業者は事業所ほどには減少していないこともあり、変化の度合いは緩やか

である。まず製造業の新設事業所の従業者数は、1996年から2001年では140万人であった。これが2001年から2006年には132万人となり、足元2009年から2014年114万人である。減ってきてはいるものの、そのテンポは緩やかである。一方、非製造業では、新設事業所の従業者は1996年から2001年では1,243万人で、これが2001年から2006年1,285万人、2009年から2014年1,191万人で、足元やや減っているが1千万人以上の水準を維持している。非製造業の中では、建設業が目立って減少したが、卸小売業とサービス業は若干の減少にとどまっている。また、サービス業の中で医療・福祉は増加している。

1-3-4. 存続・新設事業所の売上・付加価値

売上や付加価値については、存続・新設事業所別に2012年調査（一部業種）で公表されている。存続・新設事業所全体について調査しているものではないが、参考までにみると、事業所（存続+新設）の売上全体に占める新設事業所の割合は3.2%となっている（存続事業所96.8%）。業種別にみると、新設事業所の割合が高い業種は宿泊業・飲食サービス業7.0%、学術研究・専門・技術サービス業4.9%、卸小売業3.5%などである。

また、付加価値に占める新設事業所の割合は4.1%であり、売上の割合を若干上回っている（存続事業所95.9%）。新設事業所の割合が高い業種は宿泊業・飲食サービス業8.5%、学術研究・専門・技術サービス業7.4%、金融業・保険業5.6%、卸小売業5.3%などとなっている。新設事業所の売上や付加価値は、割合として

は小さいものの、新設事業所の付加価値の割合が売上高のそれを上回っている。こうした結果からは、新設事業所の方が存続事業所より多くの付加価値を生み出す、付加価値率が高い、ということが示唆される。ただ、業種別にみたときに、成長産業である医療・福祉では新設事業所の付加価値の割合が売上の割合を下回っており、問題なしとはいえない。

1-3-5. 新設比率上位の市町村

全国ではどのような地域で起業が多いのか。ここでは各市町村（東京23区含む）について、上記の新設比率の上位市町村をみてみることにする。2012年調査では陸前高田市（岩手県）の27.2%が最高で、以下、竜王町（滋賀県）25.0%、釜石市（岩手県）18.0%、豊見城市（沖縄県）14.8%、大船渡市（岩手県）14.8%の順となっている。50位までをみると、18位の小笠原村（東京都）までは10%以上となっており、50位の神戸市（兵庫県）が8.0%である。なお、岩手県、宮城県の市町村が上位に入っているのは、東日本大震災からの復興のための事業所の新設が多いことによるものと思われる。

これらの上位50市町村の新設比率の平均は8.8%となる。業種別にみると、高いのは宿泊業・飲食サービス業14.4%、医療・福祉11.2%などで、他に生活関連サービス業・娯楽業や教育・学習支援業なども高く、総じてサービス業の新設が中心である。さらに、医療・福祉についてみると、新設比率11.2%に対して廃業比率が13.0%となっており、他の業種に比べその差がほとんどなく、新設が多い一方で廃業が相対的に少ないのが、医療・福祉の特徴である。新設数では卸

小売業も4.2万と多く、上位50市町村の新設事業所数合計15.4万の27.4%を占めている。サービス業は全体で7.8万、50.5%を占める。なお、東日本大震災の復興地域以外でみてもこうした傾向は変わらないことから、趨勢的なものであると思われる。

次に、都道府県別に新設比率をみると、沖縄県が1位で7.6%である。次いで2位宮城県、3位福岡県、4位神奈川県、5位兵庫県となっており、6位の宮崎県をはさみ、東京都は7位、大阪府8位、愛知県9位の順となっている。総じて大都市圏（と東北地域）で新設比率が高い傾向が見られる。また、こうした新設比率が高い都道府県では、廃業比率も高い傾向がある。廃業比率1位は宮城県であるが、2位は東京都で、以下3位岩手県、4位沖縄県、5位大阪府である。

2. 少子高齢化・人口減少の実態

次に起業の担い手についてみていくこととするが、その前に分母となる人口の動き、いわゆる少子高齢化・人口減少の状況を簡単にみる。現在わが国で進行している少子高齢化・人口減少は、どの世代にどのような影響を与えるのか。そして起業の担い手の母集団としてみたときに、若年世代の減少、高齢世代の増加（そしていずれは高齢世代も減少）は、生産年齢人口の変化にどのように現れてきたのか、などについてみてみることにする。

（減少に向かう総人口）

国勢調査によりわが国の総人口を過去と比較すると、1980年調査時点では総人口は1億1,706万人であったが、2010年調査では1億

2,806万人となっている。また、総務省「人口推計」によれば2015年9月時点では1億2,517万人（暫定値）となっており、1年前の2014年9月時点（1億2,545万人）より減少している。そして、2015年に実施された国勢調査の速報値が2016年2月に発表されたが、これによると2015年10月1日時点のわが国の総人口は1億2,711万人となり、2010年に比べ約95万人減少した。これまで人口推計等でマイナスとなる年はあったが、国勢調査ベースで人口がマイナスになったのは、今回がはじめてである。わが国は、少子高齢化が進み、既に人口減少の時代に入ってきた。

（少子高齢化の推移）

次に少子高齢化の動きをみる。1980年から2010年までの30年間を比較すると、少子高齢化の動きが顕著である。総人口はこの30年間で1,100万人増加したが、これを世代別にみると、0-9歳が767万人減、10代525万人減、20代316万人減、30代185万人減と、30代までの層ではすべて減少している。これに対し、40代は35万人増、50代349万人増、60代982万人増、70代784万人増、80歳以上651万人増となっており、40代以上はすべて増加している。最も大きく減少しているのは0-9歳の世代であり、一方、最も増加したのは60代である。この60代にはいわゆる団塊の世代が含まれる。この結果、生産年齢人口と呼ばれる15-64歳の層は、30年間で220万人の増加にとどまり、15歳未満の層が1,070万人減少した一方、65歳以上は1,860万人と大幅に増加している。構成比を比較すると、15歳未満の層は1980年の23.5%から2010年には13.1%へと10.4ポイント

も低下した。15－64歳の層も67.3%から63.3%に4.1ポイントの低下で、65歳以上は9.1%から22.8%に13.7ポイントの大幅な上昇となった。一般に、起業の担い手の中心的存在は30－40代であるといわれており、担い手の層（将来の担い手も含め）が減少に向かいつつあることは、起業の環境としては好ましくない状況である。

（男女別の動向）

次に男女別にみしてみる。

まず男性は1980年5,759万人であったが、2010年では6,233万人となった。1980年比では2010年まで473万人の増加である。男性を年齢別にみると、総人口と同様、30代までの若い世代はすべて、この30年間で減少した一方で、40代以上は増加している。最も増加したのは60代で、515万人増となった。次いで70代が364万人増である。0－9歳は394万人減、10代は268万減となっている。また女性についても、男性と同様に30代までの若い世代がすべて減少した一方、40代以上が増加した。女性で最も増加したのは、男性と同様に60代であるが、466万人増で増加幅は男性より少ない。また、70代420万人増、80歳以上330万人増となっており、男性と比べて高齢者の増加が目立つ。0－9歳は373万人減、10代は257万減である。この結果、生産年齢人口は男性の174万人増に対し、女性は45万人増にとどまり、その分、女性では65歳以上が増加した。65歳以上は男性が797万人増、女性が1,063万人増である。また、生産年齢人口比率は、男性の65.3%に対し、女性は61.4%となり、男性の方が高い。65歳以上人口比率は、男性20.0%、女性25.5%となっている。なお、男女共に60歳の層が最大

であることは、近い将来、生産年齢人口が急減（比率が急低下）する可能性を示すものである。

わが国が人口減少の時代を迎える中で、働き手として女性の活躍が期待されているが、起業の担い手としてみたときには、若年層が女性も男性同様に減少していることや、男性に先行して高齢化が進んでいることはマイナス要因として働く可能性があり、女性が働ける環境の整備に、より注力する必要があるのではないだろうか。

（地域別の動向）

最後に、地域別の動向をみしてみる。この30年間は東京一極集中が進んだことで、特に関東の人口が大きく増加し、また中部、近畿などの大都市圏を擁する地域も増加した。1980年から2010年までの変化をみると、関東が771万人増、中部が173万人増、近畿が155万人増である。他の地域では九州が53万人増となった以外は減少している。県別に見ると、神奈川県(212万人増)、埼玉県(177万人増)、東京都(154万人増)、千葉県(148万人増)、愛知県(119万人増)となっており、ほぼ関東の一人勝ちである。なお、関東、中部、近畿および九州では、男女ともに増加しており、また女性の方がやや多く増加した。

3. 起業の担い手の状況

この章では、起業の担い手の側から、起業活動の動向をみていくこととしたい。わが国の経済・社会構造の大きな変化の一つである少子高齢化・人口減少は、企業経営の観点からみれば、一方では経営者の高齢化の進展と引退・廃業の増加を、他方では起業の担い手、特に若年

層による起業の減少をもたらすものでもある。では実際には、どのような変化が生じているのか、起業の担い手の実態を就業構造基本調査などから明らかにしていく。

3-1. 就業構造基本調査にみる起業の担い手

3-1-1. 起業者の概況

まず、就業構造基本調査により、起業者の概況についてみていく。なおここでいう起業者は、現在の事業を自ら起こした者であり、最近時点の起業だけでなく過去すべての起業を含んでいる。

(起業者の概況)

2012年の就業構造基本調査によると、有業者全体のうち起業者は513.8万人（前回2007年調査では591.0万人、以下同じ）で、うち自営業主368.2万人（424.6万人）、会社などの役員145.6万人（166.3万人）となっている。男女別には、男性起業者422.1万人（484.7万人）、女性起業者91.8万人（106.3万人）で、男女別構成比は、男性82.1%（88.4%）、女性17.9%（11.6%）となり、男性が8割以上を占める。2007年と比べると、男性起業者は62.6万人減、女性起業者は14.6万人減と男女ともに減少している。

年齢別には60-64歳が90.3万人（2007年は55-59歳99.1万人）と最も多い。また起業者の占める割合は概ね年齢があがるほど高くなる。

従業上の地位でみると、起業者のうち自営業主が368.2万人（2007年424.6万人）、会社などの役員が145.6万人（166.3万人）である。男女別には、自営業主では男性が294.2万人（337.7万人）、女性が74.1万人（86.9万人）となっており、会社などの役員では男性が127.9万人

（147.0万人）、女性が17.7万人（19.4万人）である。起業者の構成比をみると、自営業主では全体の62.3%（63.6%）、会社などの役員では全体の41.9%（41.5%）を占めている。男女別には、男性では自営業主の66.1%（68.2%）、会社などの役員の47.9%（47.7%）を占め、女性では、自営業主の50.8%（50.4%）、会社などの役員の22.0%（20.8%）を占めている。男女ともに自営業主で起業者の割合が高い一方、会社などの役員では割合が低く、特に女性で低くなっている。2007年と比べると、自営業主に占める起業者の割合は、全体で1.3ポイント低下しており、うち男性が2.1ポイント低下した一方、女性は逆に0.4ポイント上昇した。また会社などの役員に占める起業者の割合は、全体で2007年比0.4ポイント上昇、うち男性0.2ポイント、女性1.2ポイント、それぞれ上昇している。

(過去5年間の転職起業者の状況)

就業構造基本調査では、過去5年間の間に転職した者で、他に就職せず自ら起業した者（転職起業者）の動向を公表している。2012年調査でみると、転職起業者は全体で48.3万人（2007年は54.1万人）おり、業種別にはサービス業が23.4万人（同23.8万人）、全体の48.4%（同43.9%）で、次いで卸小売業6.8万人（同8.6万人）、14.2%（同15.8%）、建設業5.3万人（同6.9万人）、11.0%（同12.8%）などとなっている。男女共に最も多いのはサービス業で、この傾向は2007年調査でも同じである。男女別にみると、特に女性ではサービス業の全体に占める割合が非常に高くなっている。サービス業は男性が16.4万人で、男性の42.5%であるのに対し、女性は7.0万人で、女性の71.8%を占める。男性は次

いで、卸小売業5.6万人（14.5%）で、建設業5.3万人（13.6%）も多く、この3業種で7割程度となる。これに対し女性は、サービス業の次が卸小売業1.3万人（12.9%）で、サービス業と卸小売業で大半を占めている。2007年と比べると、男性は6.4万人減少している一方、女性は0.6万人増加している。

転職起業者についてその前職をみると同業種が多く、前職と同じ産業で起業する割合が高い傾向がみられる。有業者に占める転職起業者の割合（転職起業比率）が高いのは、不動産業・物品賃貸業、情報通信業である。建設業やサービス業も比較的高い。逆に製造業は非常に低い。

3-1-2. 男女・業種・年齢・地域別の起業者の状況

以上、起業者の概況についてみてきたが、次にやや詳しく、男女や業種、年齢、地域別に起業者の状況をみていくこととする。

（起業者の全体像）

就業構造基本調査では、15歳以上人口について、有業者と無業者に分類し、さらに、有業者について、自営業主や雇用者等に細分類している。この内訳として起業者とそれ以外についても調査している。

2012年の就業構造基本調査によると、15歳以上人口は1億1,082万人で、そのうち6,442万人が有業者として働いている（図表1）。有業者のうち自営業主は591万人、雇用者（会社役員を含む）が5,701万人おり、さらに雇用者のうち会社などの役員が347万人となっている。このそれぞれに起業者が存在する。前述の通り、

自営業主のうち起業者は368万人、会社などの役員のうち起業者は146万人である。全体では514万人の起業者が存在する。これらが、過去から現在までに起業してきた者の総数である。15歳以上人口比では起業者は4.6%で、有業者比では8.0%となっている。この起業者について、前回調査（2007年）と比較すると、前回は自営業主の起業者が425万人、会社などの役員の起業者が166万人となっており、合計591万人、起業者が存在した。この5年間で差引77万人、起業者が減っている。これは、5年間に新たに起業した人と、引退等により起業者でなくなった人の差である。15歳以上人口比では2007年（5.4%）から0.7ポイントの低下、有業者比では9.0%から1.0ポイントの低下となっている。この調査でみる限り、わが国における起業者は、実数でも人口構成比でも減っていることがわかる。この背景には、後で年齢別のところでも触れるが、わが国の社会で少子高齢化が進展していることに伴って、起業者も高齢化が進み、引退する時期を迎えた人が増加していることがある。

（男女別起業者）

昨今では、少子高齢化が進展する中で、経済活性化の鍵を握る存在として女性の活躍が課題となっているが、実際には女性の起業者の数はまだまだ少ない。同調査で起業者について男女別にみると、2012年の起業者合計514万人のうち、男性が422万人（起業者の82.1%）、女性が92万人（同17.9%）となっている。また、自営業主では男性起業者294万人、女性起業者74万人であるのに対し、雇用者で会社などの役員においては、男性起業者128万人、女性起

(図表1) 起業者の状況

	2012年		2007年		2007-2012	
	万人	%	万人	%	増減	増減率
有業者総数	6,442	100.0%	6,598	100.0%	-156	-2.4%
自営業主	591	9.2%	668	10.1%	-77	-11.5%
うち起業者	368	5.7%	425	6.4%	-56	-13.3%
うち起業者以外	223	3.5%	243	3.7%	-20	-8.3%
雇用者	5,701	88.5%	5,727	86.8%	-27	-0.5%
会社などの役員	347	5.4%	401	6.1%	-54	-13.5%
うち起業者	146	2.3%	166	2.5%	-21	-12.5%
うち起業者以外	202	3.1%	235	3.6%	-33	-14.2%
その他雇用者	5,354	83.1%	5,326	80.7%	27	0.5%
その他	150	2.3%	203	3.1%	-53	-25.9%
(起業者計)	514	8.0%	591	9.0%	-77	-13.1%
無業者総数	4,639		4,432		207	4.7%
15歳以上人口	11,082		11,030		51	0.5%
	%		%		増減	
起業者比率	4.6%		5.4%		-0.7%	
起業者比率 (有業者)	8.0%		9.0%		-1.0%	

(資料) 就業構造基本調査

業者18万人となっており、いずれも男性よりかなり少なく、特に会社役員における女性起業者の少なさが目立つ。男女別に起業者の比率をみると、男性が15歳以上男性人口の7.9%、男性有業者の11.5%で有業者の10人に一人以上が起業者であるのに対し、女性は15歳以上女性人口の1.6%、女性有業者の3.3%と低い。ただし2007年比でみると、男性は起業者の減少によりその比率が低下しているのに対し、女性ではもともと比率が低水準であったこともあり、若干の低下にとどまっている。

(業種別起業者)

同調査で起業者について業種別にみると、2012年の起業者合計514万人のうち、製造業37万人(7.3%)、非製造業476万人(92.7%)と、非製造業が大半を占める。非製造業の中ではサービス業(201万人)や建設業(96万人)が多くなっている。なお、建設業はほとんどが男性(94万人)なのに対し、サービス業は女性(61万人)が多く、女性の起業者のうちサービス業

が占める割合は66.5%である。業種別に起業者の比率をみると、製造業3.5%、非製造業8.9%となっており、起業者の比率も非製造業が高い。非製造業の中では建設業が19.5%と非常に高く、サービス業は8.7%、卸小売業は7.2%である。男女別にみると、男性は製造業4.5%、非製造業13.3%であるが、中でも建設業は22.7%と極めて高く、またサービス業14.4%、卸小売業12.1%なども高くなっている。一方、女性は製造業1.0%、非製造業3.6%で、比較的高いのはサービス業4.6%である。

(年齢別起業者)

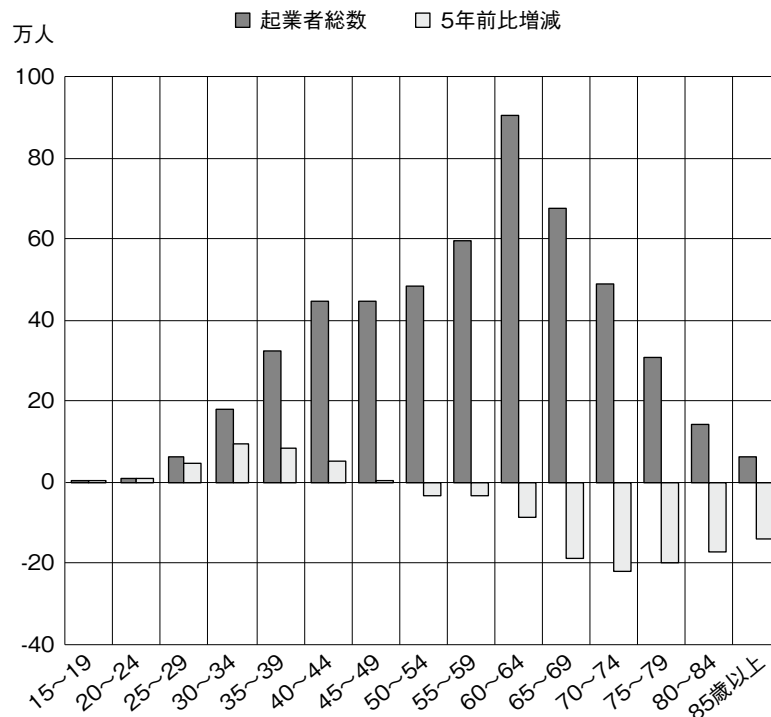
年齢別に起業者の構成をみると、2012年調査の起業者総数514万人のうち、60代が158万人(起業者の30.7%)、70歳以上が100万人(同19.5%)となっており、起業者の半分以上が高齢者である。なお各年齢層を5歳区分でみると、60代前半(60-64歳)が最も多く90万人である。それ以下の年齢層では、50代108万人(21.0%)、40代89万人(17.4%)、30代51

万人（9.8％）と、年齢が下がるにつれて少なくなっており、総じて起業者は高齢層に偏っている。これを15歳以上人口比でみると、60代が最も高く8.6％となっている。また、引退した人を除いた有業者に対する比率では、60代の起業者が16.9％、70歳以上では30.0％となっており、これで見ると高齢者においては、起業者であることが働き続ける、あるいは仕事を引退しない一つの要因となっているのではないかとと思われる。いずれにしても60代前半が起業者のピークであるということは、起業者においては引退予備軍が相当に多いということを意味しており、先行きが懸念される状況といえるのではない。

ここで、5年前の2007年調査を用いて、年齢別の起業者の動きをより詳しくみてみる。同調

査では、5歳ごとに区切って年齢別の起業者数を公表していることから、5年前と比較すると、同じ層の中で起業者がどのように増減したのかわかる。例えば、2007年調査で30－34歳の層の起業者は、5年後の2012年調査では35－39歳の層となるが、この2つの層を比較することで、同じ層の起業者の増減、つまり新たに起業者になったり（＝会社を起業した）、引退等をしたりという5年間の動きについて、その増減をみる事が可能である。こうして比較した結果をみると、40代までは5年前と比較して起業者が増加しているが、50代以降は全ての層で起業者が減少している（図表2）。高齢になるにつれ引退等が増加することから、これは当然の結果であるともいえる。また、各年齢層のうち、最も起業者が増加したのは30－34歳（5

（図表2）年齢別起業者（2012年）



（資料）総務省「就業構造基本調査」（2007年、2012年）

（注）5年前比は、5年前に5歳下の年齢層との比較

年前は25－29歳）の層で、9.3万人の増加となった。次いで、35－39歳（同30－34歳）が8.7万人増、40－44歳（同35－39歳）が5.3万人増である。20代も増加しており、25－29歳（同20－24歳）では4.6万人増であった。なお、40代後半、45－49歳（同40－44歳）は増加したものの0.7万人増で、この層の付近から新たに起業者になる人と、引退等により起業者でなくなる人が拮抗してくるものと思われる。そして、50代以降は各年齢層ともに5年前比マイナスになる。50－54歳（5年前は45－49歳）、55－59歳（同50－54歳）がともに3.4万人減、60－64歳（同55－59歳）では8.8万人減となり、それ以降の層は各層とも10万人以上の減少となっている。これはあくまで起業者の増減ではあるが、20代後半から40代前半にかけて新たに起業者になる、会社を起業する人が多いのではないかと推測される。また、起業者の引退等は50代から既に始まっているものと思われる。

なお、今後も高齢化等により起業者の引退が今のペースで進むとすれば、これ以上起業者を減らさないようにするべく、30－40代の新たな起業者が現在のペース以上に多く輩出されていく必要がある。

（地域別起業者）

地域別の起業者をみると、人口あるいは有業者が多い地域である関東、中部、近畿で、起業者も多くなっている。2012年調査による起業者514万人のうち、関東177万人、中部85万人、近畿90万人である。九州も63万人と比較的多い。ただこれを起業者の比率でみると、有業者に対して関東が7.9%、中部7.5%、近畿8.1%となっており、全国平均（8.0%）並みかそれ以下

で、大都市圏は起業者が多いものの起業比率が高いといった傾向はあまりみられない。全国平均を上回っているのは九州9.0%と四国8.7%であり、総じて西高東低の傾向がみられる。なお男女別にみると、各地域とも起業者の構成比は似通っており、特にどちらか一方が多いといった特徴がある地域はみられない。これを5年前の2007年調査と比較すると、全体では5年間で77万人減少した。2007年は2012年同様に有業者が多い関東、中部、近畿の起業者が多かったが、減少したのもこれらの3地域が中心である。関東で22万人、中部、近畿でともに15万人、起業者が減少している。起業者比率も、各地域ともに低下している。なお、2007年調査においても西高東低の傾向がみられた。

3－1－3. 起業希望者の状況

以上が起業者の状況である。就業構造基本調査では、起業者の他に、起業希望についても調査している。これは例えば、有業者については、今の仕事を続けたいか、あるいはほかの仕事に変わりたいかなど、また無業者については、仕事をしたいと思っているかなど就業希望に関する質問をし、さらにその中から、どのような形で仕事をしたいと思っているか、について質問をしているものである。後者の仕事の形態項目の中に、「自分で事業を起こしたい」という項目があり、これが起業希望者である。

（起業希望者の全体像）

まず、2012年調査から、就業希望とそのうちの起業希望について、どのような傾向になっているかをみってみる。15歳以上人口1億1,082万人のうち、有業者が6,442万人、無業者が

4,639万人であるが、有業者のうちで、今の仕事を続けたいとする継続就業希望者は5,075万人となっている。今の仕事の他に別の仕事もしたいとする追加就業希望者が368万人、他の仕事に変わりたいとする転職希望者が690万人であり、この2者が起業希望者の分母となる。最後に、仕事をすっかりやめてしまいたいとする就業休止希望者が255万人となっている。一方、無業者では、仕事をしたいと思っている就業希望者が1,093万人で、したいと思っていない非就業希望者が3,519万人である。無業者では前者の就業希望者が起業希望者の分母となる。

これらの追加就業希望者、転職希望者、および無業者のうち就業希望者の3者を合計すると、2,151万人となる。それらについて、どのような形で仕事をしたいと思っているかという質問に対して、自分で事業を起こしたいと回答した者は、全体で152万人であった。これが起業希望者である。この他には、正規の職員・従業員になりたいとする者が849万人、パート・アルバイトをしたいとする者が794万人などであり、全体としてはどこかの企業に就職したい（雇用者になりたい）者が多数ではあるが、起業を希望する者も一定数、存在する。

これを時系列でみると、まず15歳以上人口は1987年調査では9,734万人であったが、1992年から1億人を超え、2012年には上記の通り1億1,082万人となった。このうちで、前記の3者（追加就業希望者、転職希望者、就業希望者）の合計は、1987年では1,946万人であったが、その後も2千万人前後で推移し、2012年には2,151万人となっており、この間増加した後、やや減少という動きであった。15歳以上人口に対

する比率をみると、1987年には20.0%とほぼ2割であったが、その後もほぼ2割前後で推移し、2012年には19.4%となっており、大きな変化はない。

しかしこの中で起業希望者についてみると、1987年には298万人存在したが、その後は徐々に減少し、2007年調査では174万人と2百万人を割り込み、2012年には152万人となっており、起業希望者は明らかに減ってきている。15歳以上人口に占める比率は、1987年には3.1%であったが、2002年には1.9%に低下し、2012年は1.4%となった。わが国では人口減少が始まりつつあるが、起業希望者はまだ全体の人口減少が始まっていなかった時期から絶対数、比率ともに低下してきており、これが開業率の低下、産業の新陳代謝や経済成長の停滞等につながっている可能性がある。いずれにしても、起業希望者が15歳以上人口の1%台にとどまっているのは、低すぎるのではないか。1987年には3.1%と3%台で、30代が5.3%、20代が4.8%などとなっており、また30代は1997年5.1%と5%台を維持していた。20代から40代の年代が低下したのは2000年代になってからであり、まずはこの世代の水準を1990年代以前に戻すことが必要であろう。

ここで、自分で事業を起こしたい起業希望者の内訳をみると、特に減少してきているのは他の仕事に変わりたいとする転職希望者である。1987年には130万人存在したが、2002年には79万人、2012年には46万人と、急激に減少してきている。1987年から2012年までの四半世紀の減少率は64.3%であった。なおこの間、追加就業希望者は119万人から68万人へと43.3%

(図表3) 就業希望の推移

(万人)

年	1987	1992	1997	2002	2007	2012
15歳以上人口	9,734	10,294	10,665	10,917	11,030	11,082
希望する仕事の形態	1,946	1,869	2,173	2,372	2,160	2,151
正規の職員・従業員	520	509	664	906	876	849
パート・アルバイト	679	703	819	901	735	794
労働者派遣事業所の派遣社員				31	33	22
契約社員					39	37
自分で事業を起こしたい	298	257	281	206	174	152
追加就業希望者	119	106	115	65	72	68
転職希望者	130	113	124	79	63	46
就業希望者（無業者）	49	38	42	61	38	38
家業を継ぎたい	31	28	28		9	9
内職	174	120	117	84	53	46
その他	238	246	261	225	205	199

(%)

構成比（15歳以上人口比）	1987	1992	1997	2002	2007	2012
15歳以上人口	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
希望する仕事の形態	20.0%	18.2%	20.4%	21.7%	19.6%	19.4%
正規の職員・従業員	5.3%	4.9%	6.2%	8.3%	7.9%	7.7%
パート・アルバイト	7.0%	6.8%	7.7%	8.3%	6.7%	7.2%
労働者派遣事業所の派遣社員				0.3%	0.3%	0.2%
契約社員					0.3%	0.3%
自分で事業を起こしたい	3.1%	2.5%	2.6%	1.9%	1.6%	1.4%
追加就業希望者	1.2%	1.0%	1.1%	0.6%	0.7%	0.6%
転職希望者	1.3%	1.1%	1.2%	0.7%	0.6%	0.4%
就業希望者（無業者）	0.5%	0.4%	0.4%	0.6%	0.3%	0.3%
家業を継ぎたい	0.3%	0.3%	0.3%		0.1%	0.1%
内職	1.8%	1.2%	1.1%	0.8%	0.5%	0.4%
その他	2.4%	2.4%	2.4%	2.1%	1.9%	1.8%

(資料) 就業構造基本調査

の減少、就業希望者（無業者）は49万人から38万人に23.0%の減少となっている。

一方、この間に増加したのは、正規の職員・従業員（1987年520万人から2012年849万人）と、パート・アルバイト（同679万人から794万人）であり、自ら起業するよりも雇用者となることを選択する傾向が強まってきたといえる。

(男女・年齢・地域別の動向)

では、男女別にはどうか。女性の起業者が少ないといわれているが、起業希望者についてはどうなのか。女性は少ないのは、なりたい者自体が少ないのか、あるいはなりたい者は一定数存在するが様々な壁があってなれないのか、ということである。

起業希望者は1987年には298万人いたが、そのうち男性が228万人、女性が70万人であった。これがこの後、男性は一貫して減少し、女性も2000年代に入ってから減少してきている。2012年では男性の起業希望者は109万で1987年比52.3%の減少と、半分以下となった。女性も2012年は43万人、1987年比38.6%の減少である。起業希望者については、男性の減り方が大きい。一方、女性はもともと少なかったこともあり、足元減ってきてはいるが、男性ほどの減り方ではない。起業希望者が減少している主因は、男性の起業希望者の減少にあるといえる。女性は、なりたい者自体が少ないのが課題といえる。

次に、年齢別にみても。1987年には、30代101万人、20代77万人、40代68万人の順に多かった。2012年までの推移をみると、60歳以上の層を除いていずれの年齢層も減少している。唯一、60歳以上は1987年の11万人から、2012年には17万人となっている。逆に大きく減ってきているのは20代で、2012年には23万人となり、50代の24万人をも下回った。ここで20代の起業希望者の推移をみると、1990年代までは70万人台を維持しており、急減するのは2000年代に入ってからである。1997年の76万人から2002年には34万人とほぼ半減し、それ以降も2007年31万人、2012年23万人と減り続けている。年齢別の構成比をみると、最も多い30代は1987年34.0%から2012年には28.6%と構成比はやや低下した。構成比が上昇したのは40代以上の層である。40代は1987年22.8%から2012年27.5%に、50代は同じく11.1%から16.0%に、60歳以上は3.6%から11.4%に、それぞれ上昇している。一方、20代は1987年25.7%から2012年15.3%に低下した。ちなみに、各年齢層の起業希望者を同世代の人口と比較すると、20代は確かに比率が大きく低下しているが、その他の世代も人口比では上昇していない。上記の世代別の動向には、わが国において少子高齢化が進んでいることも影響していると思われる。しかしながら、若年層が減り、相対的に中高年層の比率が上昇していることについては、将来に向けて起業者が先細りしてしまう可能性も否定できないものと思われる。

最後に地域別に起業希望者の動向をみると、関東、中部、近畿といった大都市圏で多い。

2012年では関東が39.2%を占め、近畿19.6%、中部13.8%となっている。また、九州も11.1%と比較的高い比率となっている一方、北海道や四国では低い。地域別の人口比でも同じ傾向にあり、全国平均の1.4%に対し、関東（1.6%）、近畿（1.5%）、九州（1.4%）などとなっている。

3-2. 日本の起業活動の国際比較

日本の起業活動は、世界の中でも低い水準にあるといわれている。実際に欧米では開業率が概ね10%前後で推移しており、日本と比較して非常に高い水準とされる。ただし、こうした起業活動については各国で定義等が異なっており、算出に用いる基礎データの性質の違いから厳密には比較できない、という問題があるといわれてきた。

これに対し、国際比較できるように設計されたデータとして、起業活動の水準が国ごとにどの程度異なっているのか等について継続調査を実施してきているグローバル・アントレプレナーシップ・モニター（GEM）のデータがある。これにより、日本の起業活動の現状をみていきたい。ここでは、経済産業省の委託調査⁴等を参考にした。

3-2-1. グローバル・アントレプレナーシップ・モニター（GEM）の概要（GEM調査について）

まずGEMの概要について触れておく。GEMは、英国のロンドン・ビジネス・スクールと米国のバブソン大学が中心となり行われている国際研究プロジェクトである。その目的は、各国

4 ベンチャーエンタープライズセンター（VEC）と野村総合研究所のGEM調査をまとめた起業家精神に関する調査報告書

の起業活動の水準の測定や適正水準の解明、政策提言などである。この調査は1999年に開始され（参加国10）、2014年には73の国（地域含む、以下同じ）が参加している⁵。GEMは、一般調査（Adult Population Survey=APS）と、専門家調査（National Expert Survey=NES）という2つの調査を毎年行っており、このうちAPSは、18－64歳の「成人」に対して、起業活動への従事状況、起業に関する意識や意向などを尋ねる調査である。

GEMでは、起業活動を、態度（Attitude）、行動（Activity）、意欲（Aspiration）、の3つの要素で構成されるとしている。態度は、新しい事業機会が訪れると考えている企業家予備軍の数や、起業家に対する評価などである。その他、起業リスクの感じ方、起業家としての知識・能力・経験に関連するものがある。行動は、起業プロセスのダイナミズムに注目するもので、起業計画、起業準備、実際の起業、事業継続、休業・廃業など、企業のライフサイクルごとの状況である。意欲は、起業活動の目標、野心であり、成長、海外展開、新製品の開発、社会的価値の創出など、様々なものがある。こうした起業活動が、国家の経済成長や、イノベーションに影響する。

またGEM調査では、起業活動について世界各国で統一した定義を設定している。具体的には、各国の起業活動の活発さをあらわす指標として、TEA（Total Early－Stage Entrepreneurial Activity：総合起業活動指数）を開発し、分析に用いている。このTEAは、起業の準備を始めている人（誕生期の起業家）と、創業後3.5

年未満の企業を経営している人（幼児期の起業家）の合計が18－64歳人口100人当たり何人いるか、と定義され、各国の起業活動の活発さを測る指標となっている。

3－2－2. 起業活動の状況（Activity）

（調査対象国の分類）

GEM調査では、調査対象国の経済の発展段階によって、3つの経済圏に分類して分析している。これは、国家の経済発展の段階によって、起業活動の内容も異なるであろうという考え方に基づくものである。まず、経済の発展段階が低い国家では、国民は企業に就職する機会が少なく、自ら起業する傾向が強いと考えられる。そして、経済が発展していくのに伴い、企業が増えてその雇用創出効果も高まり、国民にとっては就職機会が増えることで、自らの生活のために起業する必要性が減り、起業活動が低下する。さらに、経済が発展すると、それに伴い新たな事業機会が増加してくることで、生活のためよりも、事業機会を生かすために起業する傾向が強くなる。このように、国家の経済発展の段階によって起業活動の内容は異なるという考え方に基づき、調査対象国を、要素主導型経済、効率主導型経済、イノベーション主導型経済の3つの経済圏に分類している。ちなみに、2014年の調査では、要素主導型経済が13か国、効率主導型経済が30か国、イノベーション主導型経済が24か国であった。

なお、自らの生活のために起業することを「生計確立型起業」、新たな事業機会を生かすために起業することを「事業機会型起業」としてい

5 わが国では、現在、武蔵大学高橋教授を中心に調査

る。GEMでは、この3つの経済圏と、2つの起業活動の動機に分類して、それぞれについて分析しているので、まずそれらについてみていくこととしたい。

(総合起業活動指数：TEA)

TEAを経済の発展段階別にみると、2014年で要素主導型経済の平均は23.3%、効率主導型経済では13.0%、イノベーション主導型経済では8.5%となっている。経済発展の段階が低い方がTEAは高く、またこの傾向は過去から続いている。上記の考え方（生計確立型と事業機会型）によれば、経済の発展段階がより一層進んだイノベーション主導型経済では、その前段階にある効率主導型経済よりもTEAが高くなってもおかしくないはずであるが、この調査からはそこまでの結果は出ていない。

日本はイノベーション主導型経済に分類される。イノベーション主導型経済のTEAは、平均でこのところ7-8%台で推移しているが、これに対し日本のTEAは2012年には4.0%で、イノベーション主導型経済のみならず、調査対象の67か国中最も低かった。また、2013年は3.7%で70か国中、イタリアに次いで低く、2014年も3.8%で67か国中、スリナムに次いで低い。このように、日本は世界の中でも最低水準のTEAが続いており、また経済が発展しているイノベーション主導型経済の各国平均と比較しても低い。この点については、経済の発展段階以外の要因が、日本のTEAを引き下げているのではないかという指摘がある。

TEAについて、時系列で日米を比較してみる。米国はほぼ一貫して高い水準で推移してきており、この水準はまた先進国である欧州各国

よりも高い。2000年代はほぼ10%を超える水準で推移しており、リーマン・ショックの頃には一時的に一桁台に低下した年もあったが、2011年以降は再び10%台に乗せてきている。2014年は13.8%であった。

これに対し日本は、2000年代前半は1-2%台の非常に低い水準で推移した。しかし2000年代半ばからは上昇に向かい、2008年には5.4%まで上昇している。この時期は戦後最長の景気回復期で、景気回復を背景に日本においても起業活動が活発化したものと思われる。その後、景気が頭打ちとなり、さらに2008年秋にリーマン・ショックが起き、世界同時不況に陥る中、日本のTEAも米国同様に低下した。しかし、2000年代前半のような1-2%台の水準までは低下することなく、2011年には回復し5.2%に、2012年には4.0%となっている。2014年は3.8%で、2000年代前半に比べれば、日本の起業活動は回復してきたと考えられる。ただ、米国のように10%台、成人の10人に1人が起業活動をしている、という状態には程遠い。日本では総じて起業活動が先進各国の中でも不活発であるといわれることと、GEM調査の結果は一致しているといえる。

TEAには、上記で述べたように誕生期の起業家（起業の準備を始めている人）と幼児期の起業家（創業後3.5年未満の企業を営んでいる人）が含まれる。2014年の両者の比率をみると、要素主導型経済では誕生期12.4%、幼児期11.7%とほぼ同じくらいの起業家が存在する。効率主導型経済では誕生期8.2%、幼児期6.2%となり、誕生期の起業家がやや多い。イノベーション主導型経済では誕生期5.3%、幼児

期3.4%となり、水準は低くなるが同様に誕生期の起業者がやや多くなっている。これに対して日本は、誕生期2.7%、幼児期1.3%であり、TEA全体と同様に、日本はいずれの起業者も少なく、特に幼児期の起業者の少なさが明らかである。米国の比率(誕生期9.7%、幼児期4.3%)と比較するとより顕著となる。

(起業家のタイプ)

起業活動の動機は多岐にわたるが、GEMでは前述の通り、生計を立てるために起業以外に選択肢がなく必要に迫られて起業するタイプ(生計確立型)と、新たな事業機会を追求するために起業するタイプ(事業機会型)との2つの類型に分類している。

この2つのタイプが、国の経済の発展段階によってどのように変化するかをみるために、GEMではまずこの2つのタイプのTEAをそれぞれ算出した上で、(事業機会型TEA／生計確立型TEA)の比率(倍率)を出している。この倍率は、1倍を上回れば事業機会型が相対的に多く、1倍を下回れば生計確立型が多いことになる。

この倍率を経済の発展段階別にみると、2014年で、要素主導型経済が2.6倍、効率主導型経済が3.3倍、イノベーション主導型経済は5.9倍であった。要素主導型経済、効率主導型経済では、イノベーション主導型経済と比べて、生計確立型起業者が多い。経済の発展段階が進むにつれて事業機会型が多くなるという考え方と一致する結果となっている。

日本の事業機会型TEA／生計確立型TEAの倍率は、2014年で4.1倍であった。これは、イノベーション主導型経済の平均値よりは低いも

の、他の要素主導型経済、効率主導型経済を上回っている。日本の起業活動は事業機会型が主であるといえる。先進国である日本では、雇用機会が確保され、生計のための起業の必要性が低いためである。また、その推移をみると、年によって変動が大きく、景気の波とは必ずしも一致してはいないものの、経済の動向などにかなり影響されるのではないかとと思われる。

米国と比較すると、事業機会型TEA／生計確立型TEAの倍率は、2014年で日本の4.1倍に対し、米国は6.0倍である。過去の推移をみると、概ね米国が日本より高い水準で推移してきたが、近年ではやや接近してきている。ただしこれは米国の水準低下によるところが大きい。

(男女別起業家)

GEMでは性別にもTEAを調査している。これにより男女の起業の違いをみる事ができる。男性のTEAに対する女性のTEAの比率(女性のTEA／男性のTEA=女性TEA比率)をみると、大半の国で100%を下回っている。これは、相対的に女性の起業が少ないことを示しており、女性TEA比率が100%を超えている国は2014年で8か国しかなかった。ちなみに、2012年は5か国、2013年は4か国であった。

女性TEA比率を経済発展段階別にみると、2014年は要素主導型87%、効率主導型77%、イノベーション主導型61%となっている。2013年は要素主導型81%、効率主導型67%、イノベーション主導型56%であった。相対的にみると、女性の起業活動は要素主導型経済で最も活発であり、次いで効率主導型経済、最後にイノベーション主導型経済の順となっている。なおGEMでは、女性TEA比率が高いほどその国

全体のTEAも高くなる可能性を指摘しており、女性の起業活動が活発な国は、全体の起業活動も活発であると推測される。ただ、男性との差が縮小する傾向はみられない。

日本は、2013年は55%とイノベーション主導型経済の平均を下回る水準であった。また、2014年には25%と大きく低下し、平均との差が拡大している。日本においては、女性の起業を活発化させることが、経済の活性化の重要課題の一つである。

(将来の起業計画)

GEMでは、現在の起業活動だけでなく、将来の起業計画についても調査している。将来の起業計画とは、今後3年以内の、一人または複数での（自営業・個人事業を含む）新しいビジネスの計画を指す。

この将来の起業計画を有する者が、成人人口に占める割合（起業計画率）をみると、2014年は、要素主導型経済で43.2%、効率主導型経済で25.2%、イノベーション主導型経済で14.8%であった。ここ数年の推移でも、要素主導型経済で4割超、効率主導型経済で3割弱、イノベーション主導型経済で1割強となっており、上記のTEAと同様に、経済発展の段階が低い方が、起業計画率が高くなる傾向がみられる。国別に見ても、ほぼ同様の傾向にある。

日本は、過去からほぼ一貫して低い水準にある。実際に起業する者が少ないだけでなく、これから起業しようとする者も少ないということを示す結果である。ただその推移をみると、2000年代前半には1-2%前後の低い水準であったが、それ以降は若干ながら高まってきており、米国には及ばないものの、他の先進国（イ

ギリス、ドイツなど）に近い水準になってきている。2014年は5.3%であった。これに対し米国は、常に10%を超える水準を維持し、最近はさらに高水準に上昇しており、2014年は16.2%であった。日本の起業活動の水準が低い要因として、そもそも起業活動を始めようと計画する人が少ないことが大きいのではないかと、ということが示唆される。

(休業・廃業)

上記のTEAは、起業活動のプラス面を測定したものであるが、GEMでは、マイナス面として、事業の失敗・撤退、その結果としての事業の休業・廃業についても調査している。具体的には、「過去12か月以内に（所有、経営していた）何らかの自営業、物品の販売業、サービス業を休業・廃業しましたか」という質問をしている。

この休業・廃業した者の成人人口に対する割合（休・廃業率）をみると、2014年では要素主導型経済が8.0%となっており、効率主導型経済（3.3%）やイノベーション主導型経済（1.7%）のいずれもを大きく上回っている。経済の発展段階が低い要素主導型経済では、TEAが高く起業活動が活発な一方で、休業・廃業も多いといえる。逆に、経済が発展しているほど休・廃業率が低くなるが、イノベーション主導型経済では国ごとのばらつきも小さくなる傾向がみられる。

日米の休・廃業率を比較すると、2014年、日本の0.6%に対し米国は2.5%であった。日本の休・廃業率はイノベーション主導型経済の中では最低水準である。過去の推移をみると、日本は1%前後、米国は2-3%台で、ほぼ横ばいで推移しており、その差が縮小する兆しはみら

れない。

3-2-3. 起業活動に対する態度・環境 (Attitude)

GEMでは、起業活動に対する人々の態度や、起業活動を取り巻く環境が起業活動に影響を与えると考え、指標化して測定している。このうち起業活動に対する人々の態度については、次の4つの指標をみる。①起業活動の社会への浸透、②失敗に対する恐れ、③事業機会の認識、④知識・能力・経験、の4点である。また、起業活動を取り巻く環境については、次の3つの指標をみる。①起業家という職業の選択、②起業家の社会的な地位、③メディアとの関係、の3点である。なお、GEMでは資金調達面の環境として個人投資家についても調査しているので、最後に触れたい。

(起業活動の社会への浸透：起業活動浸透指数)

GEMでは、起業活動が活発な国かどうかを示す指標として、起業家や起業家精神が社会にどの程度、浸透しているかという、社会への浸透度を測定している。これが起業活動に対する人々の態度の「①起業活動の社会への浸透」である。この指標は、起業家が社会的に認知され、起業家というキャリアを選択することや、起業活動それ自体が正当化されることで、起業家が社会に存在することは当然であると思われるようになり、その結果として起業活動が活発化する、という考え方に基づいている。具体的には起業家の社会への浸透度について、「過去2年間に、新しく事業を始めた人を個人的に知っていますか」という質問により測定している。

起業活動浸透指数は、2014年、要素主導型

49.6%、効率主導型39.8%、イノベーション主導型31.6%となっており、経済発展の段階が低い方で指数が高くなっている。この傾向は、TEAの傾向とほぼ同じであり、自分の周辺で起業家を知っている者の割合が高い国ほど起業活動が活発である、という考え方と整合的といえる。

日本の起業活動浸透指数は低く、日米で比較するとその差は歴然としている。2014年で、日本の15.6%に対し、米国は28.8%である。日本はイノベーション主導型経済の中でも低い水準にある。また、過去の推移をみると、2004年には29.7%と米国に近い水準に達していたものの、2000年代半ば以降は緩やかながら低下してきた。ただ、2013年以降は下げ止まりの兆しがみられる。

(失敗に対する恐れ：失敗脅威指数)

GEMでは「②失敗に対する恐れ」について、「失敗することに対する恐れがあり、起業を躊躇している」という質問によって測定している。失敗に対する恐れを抱く結果、起業活動を躊躇する者の成人人口に対する割合が「失敗脅威指数」である。失敗したときにどの程度起業を躊躇するか、逆にいえば失敗からの再起のしやすさをみる指標ともいえる。

失敗脅威指数をみると、2014年では要素主導型経済が32.3%、効率主導型経済が35.5%、イノベーション主導型経済42.1%となっており、他の指標とは逆に経済の発展段階が高い国ほど、失敗脅威指数が高くなっている。これについては、イノベーション主導型経済では、他の経済圏よりも雇用機会が豊富であるために、あえて起業を志向して失敗するよりは雇用される

ことを選択する、という形で、失敗を回避しようと行動する者が多くなることが、その要因の一つではないかと考えられている。

日本は2014年では44.4%で、米国の32.8%を上回っている。その推移をみると、2000年代半ばまでは日米が同水準であったが、それ以降は両国ともに上昇傾向を辿り、また日本と米国との差が拡大した。なお足元では失敗脅威指数は低下しているが、日米の格差はあまり縮小していない。

(事業機会の認識)

次に、起業活動に対する人々の態度の「③事業機会の認識」についてみる。GEMによれば、起業活動とは、新しく有望な事業機会を見つけ出し、そのような事業機会を実現するために、人材や資金などの経営資源を結集し、その結果として新しいビジネスの誕生に導くプロセスである。このような起業のプロセスでは、「事業機会の認識」と「知識・能力・経験」が重要なポイントとなる。

このうち事業機会の認識については、「今後6か月以内に、自分が住む地域に起業に有利なチャンスが訪れると思いますか」という質問をしている。チャンスが訪れるとする者の成人人口に対する割合が、「事業機会認識指数」である。

経済圏別にみると、2014年で要素主導型経済54.6%、効率主導型経済42.4%、イノベーション主導型経済38.8%となっており、経済発展段階が高い方がやや低い。この結果からは、経済が発展している国では事業機会を認識していても起業しない傾向があるのではないかと、ということが示唆されるが、経済圏ごとの差はそれほど大きくはない。

日米を比較すると、日本の水準は極めて低く、2014年で7.3%、これに対し米国は50.3%である。また米国が2000年代半ば以降は上昇傾向にあるのに対し、日本は2006年以降、低下し、足元ではほぼ横ばいで推移している。2013年にはやや上昇したものの、2014年でも依然として他国と比べ非常に低い水準が続いている。ちなみに、イノベーション主導型経済の国の中で事業機会認識指数が高いのは、2014年でスウェーデン(70.1%)、ノルウェー(63.5%)、デンマーク(59.7%)などであり、一方低いのは、日本、シンガポール(16.7%)、ギリシア(19.9%)などである。こうしてみると、事業機会の認識については、経済圏の違いからは説明が難しいと思われる。

(知識・能力・経験)

最後の「④知識・能力・経験」であるが、これは事業機会を実際の起業として実現していくためには、経営資源を調達し、事業のシステムを構築し、リーダーシップを発揮して、組織を運営管理することが必要であり、そこにおいて知識・能力・経験が欠かせないという考え方に基づくものである。

ここでは「新しいビジネスを始めるために必要な知識、能力、経験を持っていますか」という質問により「知識・能力・経験指数」を作成している。

2014年でみると、要素主導型経済では64.7%、効率主導型経済では54.9%、イノベーション主導型経済では42.0%であった。経済発展段階が低いほど高くなっており、TEAと同じ傾向である。

日米で比較すると、日本は2014年12.2%に対

し、米国は53.3%で、その格差は大きい。日本は他の国と比較しても非常に低水準である。過去の推移をみると、日米ともにあまり大きな変動はなく、推移してきている。米国は総じて50%以上で推移し、他方日本は10%をやや超える水準で推移してきている。自分には起業するための知識・能力・経験があると考える者が、日本においてこれほどに少ないことは大きな問題であるといえる。これが日本のTEAの低さにつながっているとも考えられ、逆にいえば、起業家教育などにより知識・能力・経験を有すると認識する人を増やすことで、日本の起業活動を活発化させる余地も大きく残されているといえよう。

（起業家は職業として望ましい選択か）

ここからは、起業活動を取り巻く環境についての3つの指標をみていく。この指標は、起業家や起業活動に対する社会からの評価が高いほど起業活動が活発になる、という考え方から調査しているものである。

まず、「①起業家という職業の選択」に関しては、「あなたの国の多くの人たちは、新しいビジネスを始めることが望ましい職業の選択であると考えている」という記述に賛成するか、質問している。この記述に賛成する者の割合は、2014年で要素主導型経済67.8%、効率主導型経済68.1%、イノベーション主導型経済55.1%となっており、効率主導型経済と要素主導型経済で高い。

日本は2014年31.0%で低い水準である。日本では依然として、起業家という職業への評価は高くはないと考える人が他国に比べ多いといえる。過去の推移をみても、日本は一貫して3割

程度の低水準で推移してきている。一方、米国は2014年には64.7%となっており、イノベーション主導型経済の中でも上位に位置する。

（起業家の社会的地位）

次に、「②起業家の社会的な地位に対する評価」については、「あなたの国では、新しくビジネスを始めて成功した人は高い地位と尊敬をもつようになる」という記述に賛成するか、質問している。この記述に賛成する者の割合は、2014年で要素主導型経済76.1%、効率主導型経済66.1%、イノベーション主導型経済68.2%となっており、要素主導型経済で高い。

日本は2014年で55.8%となっており、イノベーション主導型経済の中では低い。その推移をみると、日本は、2006－7年頃には米国に近い水準だった。しかしその後、米国が上昇したのに対し、日本は横ばいで推移したことから格差が拡大し、2010年には20ポイント以上の差となった。2014年でも米国は76.9%で、その差はあまり縮小していない。また他の国の水準からも20－30ポイント下回って推移しており、近年では日本とそれ以外の国との差が定着しつつある。日本では、新しくビジネスを始めて成功すれば高い地位や尊敬が得られると感じる人は、相対的に少ない状況にあるといえる。

（メディアとの関係）

3つの指標の最後、「③メディアとの関係」については、「あなたの国で、あなたは新しいビジネスの成功物語について、公共放送でしばしば目にする」という記述に賛成するか、質問している。この記述に賛成する者の割合は、2014年で要素主導型経済が72.3%と最も高く、効率主導型経済63.8%、イノベーション主導型経済

60.3%の順である。TEAと傾向が似ており、比率が高い経済圏では、メディアによる注目が起業活動の水準をより大きく左右している可能性がある。

日本は2014年58.7%で、イノベーション主導型経済の平均や、米国の75.8%よりは低い。ただし、イギリス（58.4%）やドイツ（51.4%）とは遜色ない水準にあり、TEA等の他の指標が相対的に低いこととは対照的である。

（個人投資家）

起業活動に必要な資金は、その事業特性に鑑みて投資の形態がなじむといわれており、実際に各国の起業活動は多くの個人投資家によって支えられている。この点、個人投資家による資金供給を促進する制度（税制等）を整備し、また投資する風土を作り出していくことは、起業活動の活発化につながる可能性がある。GEMでは、「過去3年間に、他の人がはじめた新しいビジネスに個人的に資金供給をしましたか」という質問により、個人投資家がどの程度存在するか調査している。その割合をみると、2014年は要素主導型経済が11.5%と最も高く、効率主導型経済5.2%、イノベーション主導型経済4.3%の順となっている。TEAと似た傾向がみられる。要素主導型経済では、経済の発展段階が低く、まだ金融市場が十分に整備されていないことが、個人投資家により依存する結果となって表れたものと推測される。ただ、要素主導型経済では、効率主導型経済やイノベーション主導型経済に比べて、国によって指標のバラツキが大きい。

日米で比較すると、よくいわれている通り、その差は大きく、2014年で日本の0.9%に対し、

米国は6.2%であった。日本はイノベーション主導型経済の中でも最低であり、いわゆるエンジェル（個人投資家）の層が厚いといわれる米国は高い水準にある。ただ特別に高いというわけではなく、ルクセンブルク（6.1%）、スウェーデン（5.6%）などの国も高水準である。日本について過去の推移をみると、2000年代前半には0.5%前後の年もあったが、それ以外は概ね1-2%の間を推移している。総じて他国より低い状況が続いている。

（日本の特徴）

日本の特徴をみていくと、イノベーション主導型経済の国の中でも、多くの指標で水準が低いことがわかる。とりわけ、事業機会認識指数と知識・能力・経験指数がかなりの低水準である。また、起業家という職業に対する評価や起業家の社会的な地位も低い傾向がみられる。これらの結果から推測すると、日本には起業する機会が多くないと感じている人や、新しいビジネスを始めるために必要な知識・能力・経験を有していないと考える人が多いことが、日本のTEAの低さにつながっているといえそうである。また、起業家の評価や社会的な地位の低さといった日本の社会風土も、ともすれば起業を目指すものにとって逆風になっていることが懸念される。

以上から、日本は事業機会を認識する者、知識・能力・経験を有する者、といったいわば起業予備軍（母集団）自体が少なく、それが将来の起業計画率の低さに、そして起業活動を展開し起業家となっていく者、TEAの低さにつながっているといえる。従って、この母集団自体が大きくなっていかなければ、国全体の起業活動

は活発にはならないのではないか。その意味で、上記の起業活動を取り巻く環境（態度）の各指標の動きを注視していく必要がある。

4. 起業を取り巻く課題

4-1. 起業が少ない要因

GEMの調査でみたように、日米のTEAには大きな差があり、米国では起業が非常に活発で、それがイノベーションや経済の活力を生んできたのに対し、日本は起業が低迷し、新たな成長市場や成長企業が生まれないという大きな違いがある。

ここで起業が少ない要因を整理してみると、起業の担い手＝人的資本の問題と、事業機会や起業を支援する人材、あるいは金融など起業を取り巻く様々な環境の問題の2つに分けられよう。前者の人的資本の問題としては、少子高齢化・人口減少の中で担い手の母集団が減ることや、起業マインド、起業スキルの問題などがあげられる。一方、後者の起業を取り巻く様々な環境の問題としては、需要（GDP）の大きさがもたらす事業機会の豊富さ、起業者を支援する人的資本の蓄積の問題、さらに産業集積や産業クラスターなどのインフラや、金融、その他の諸制度、社会環境などがあげられる。

4-1-1. 起業の担い手の側の問題

（企業の担い手の母集団）

少子高齢化・人口減少の中で、起業の担い手の中核となるべき30-40代の層が、既に減少しつつあることは、先に述べたとおりである。また、人口減少は企業の側にとっては人手不足につながる問題であるが、逆に働く側にとって

は就業機会の確保が容易になるということでもある。GEMの調査でみたとおり、経済が発展途上にある要素主導型経済では、就業機会の少なさが起業につながるとしていたが、わが国はイノベーション主導型経済であり相対的に就業機会が多いことから、起業しようとする者はさらに少なくなることが懸念される。ただし、地域別に見たときには、就業機会が大都市圏より少ないとみられる地域圏においては、事業機会が存在すれば起業を選択する者が登場する可能性があるのではないだろうか。

（起業マインド）

またわが国では、そもそも起業しようとする風土がないのではないか、ということも指摘されている。事業機会が存在しても、起業はせずに就職の道を選ぶ、ということである。GEMの調査でみたように、「失敗に対する怖れ」の比率がかなり高くなっているなど、リスクテイクに対して保守的である風土が、起業マインドの欠如につながっているのではないかと思われる。なお、GDP世界第3位という国内市場の大きさが、逆に起業しなくとも大丈夫という雰囲気を生んでいることは、今後、少子高齢化・人口減少が進展し国内市場が先細りになっていく中でより大きな問題となっていく可能性もある。気がついた時には遅い、という状況に陥ることは避けたい。

ところで、中小企業白書（2014年）で起業動機をみると、「自分の裁量で仕事がしたいから」、「年齢に関係なく働くことができるから」、「仕事を通じて自己実現を図るため」と回答する割合が高い一方で、「就職先がないため」、「職場の賃金が不満だったため」と回答する割合

は低く、現在の就労への不満といった消極的な起業に比べて、裁量労働や自己実現といった積極的な理由により起業を志望する割合が高いことを指摘している。こうした結果からみても、積極的に起業を目指すような起業マインドの醸成が、わが国において起業予備軍を増やすため重要であるのではないだろうか。

なお、起業家マインドに関連して、わが国の起業家教育をどうするかという問題がある。起業家マインド醸成のためには、起業家精神の育成を目的とした起業家教育の充実が必要である。ここでは、教育自体については省略するが、近年、多くの大学でベンチャー・ビジネス論や起業家論といった起業家教育カリキュラムが設置されてきており、また各地域においては起業家教育のための産学連携も進められつつある。経産省では、これまで先導的起業家育成システム実証事業、起業家教育促進事業や、VECを活用したドリームゲートプロジェクトなどを進めてきたが、2009年には「大学・大学院起業家教育推進ネットワーク」を設立し、大学教員や起業家などによるネットワークを構築するなど、起業家教育の活性化を支援している。こうした動きを背景に、起業家教育が、地域産業の競争力強化や、起業の担い手となるべき質の高い人材育成に貢献することが期待される。

(起業スキル)

GEMの調査でみたように、わが国では知識・能力・経験指数が非常に低い。上記とも関連するが、不足している起業スキルを何らかの形で高めていくことが、低調な起業の活性化につながるのではないか。それはまた、起業家が感じる不安を取り除き、起業マインドを醸成するこ

とにも貢献するのではないかと思われる。

4-1-2. 起業を取り巻く環境の問題 (需要、事業機会)

一国の需要の規模の大きさはその国における事業機会の多さにつながるものであり、また需要の増加（＝経済成長）は新たな事業機会をもたらし、そこに生まれる新しい需要を獲得しようとして、起業が増加する要因になると思われる。わが国はバブル崩壊後、長引く不況からデフレ経済に入り、経済成長はゼロ成長からマイナス成長に陥った。需要の規模自体は大きいものの、マイナス成長といった経済が縮小する状況においては、事業機会をみつけることは難しくなるのではないか。これはわが国固有の課題である。

(起業を支援する人材)

起業を支援する人材としては、事業を直接支援する人材の他に、企業としての経営を支援する人材や、仕入販売等の開拓・仲介、法律・税制の専門家といった企業経営に必要な様々なネットワークを提供する人材があげられる。これはいわば、ソフト面のインフラとでもいうべきものである。こうした人材には、起業しようとする者を後押しする役割が期待されるが、わが国ではそうした人材が十分に揃い機能している段階にはまだ至っていないように思われる。例えば起業が多い米国では、起業した経営者が、新たに起業しようとする者の指導をしたり、エンジェル（個人投資家）になったり、場合によっては経営参加するなど、起業家同士のつながりが形成されているといわれている。またこうした起業家や出資者に加え、エンジニアや弁護士

などのネットワークも形成され、起業を促進する環境が存在するとされる。その代表的なケースがシリコンバレーである。わが国では、まだそれらの層の厚さは実現しておらず、今後はこうしたソフト面のインフラの充実が重要である。

(インフラ面、起業支援の環境)

ハード面のインフラもまだ十分とはいえないのではないか。起業を取り巻く環境の問題として、起業しようとする者にそれを支援する事業環境（ハード）をいかに提供するか、という問題がある。新規に起業しようとする者の多くは経営資源に乏しい。インキュベーターはこうした役割を担う存在であるが、これに限らず産業集積や産業クラスターなどについても、経営資源を外部から起業者に提供する、いわば起業のインフラとしての機能が期待できると思われる。なお、クラスター政策については、後に詳しく触れることとしたい。

(資金調達)

起業に当たっては、資金調達が大きな制約要因となるといわれている。わが国では、資金供給面において、米国のように自らリスクを負って起業に必要な資金を提供するベンチャー・キャピタルやエンジェル（個人投資家）などの存在はまだ大きくない。

そもそも起業家に対する資金提供（金融）においては、資金提供者（金融機関）が判断材料としてどれだけの情報を持つことができるかという問題と、起業に必要な資金としてどのような性格の資金がふさわしいかという問題の、2つの問題が存在する。前者はいわゆる情報の非対称性の問題である。起業である以上、事業実績は存在しないことから、事業の見通しが

最も重要な情報となる。しかし、概してその事業が独創的であるほど、需要見通しが立てられないということが多く、市場性をどう評価するかが鍵となるが、これを資金の提供者に求めるのはなかなか困難である。金融の専門家ではあっても、当該事業分野の専門家ではない。今までにはない独創的な事業であれば、専門家を探すことすら難しい場合もある。後者は、端的に言えば融資か投資かという問題である。融資は金融機関が仲介者となって預金者との間をつなぐ性格の資金であり、リスク許容度は当然低い。起業の資金として提供する場合には小口分散などによりリスク対策をとる必要がある。一方、投資は、投資家が自らリスクを引き受けて行うものであり、融資よりリスク許容度は高い。

こうした性格からは、時間軸でみた場合に、起業当初は投資、事業が軌道に乗り成長段階に入る時期からは融資も、と使い分けるなど、適切な組み合わせを図ることが必要となる。わが国でも、投資の活性化を目指して株式公開の規制緩和やエンジェル税制などの対策が講じられており、こうした投資が普及することで、融資と投資の適切な組み合わせが可能となっていくことが期待される。なお、地域金融機関は、リレーションシップバンキングを得意とするところであるが、これ自体は事業実績がない起業への融資には適用しにくい。むしろ、地域とのリレーションの構築により蓄積してきた独自の情報網を活用して、起業家の周辺情報（地縁・人縁等）により情報の非対称性を緩和する、といった手法が有効ではないか。

(その他制度等)

その他には、わが国の労働市場の流動性の

低さや、起業時の法的手続きその他の手続きの煩雑さ、コスト負担なども、起業する際に問題となることが多いといわれている。また、わが国では起業に失敗した後の再挑戦が難しいこともある。再挑戦を阻むような制度面の改善も引き続き必要である。

4-2. 起業と連携

(起業の担い手と連携)

起業の担い手に係る課題として、経営資源に乏しく、いかに不足する経営資源を補い、起業を実現していくかということがある。これに対して、外部との連携が解決策の一つとして挙げられる。乏しい経営資源を、外部からの調達により補っていくということ、言い換えれば起業家が、外部とのネットワークを構築することにより、そのネットワークを通じて、起業家自身に不足している経営資源を調達することで、起業における問題を解決していくということである。

ここで、有効な解決策として、産業クラスターを活用するという手法があるのではないか。GEMの調査結果をみると、わが国では、事業機会が少ないことが起業家の少なさにつながっている、と分析している。この事業機会を生み出す有効な仕組みの一つが産業クラスターである。産業クラスターは、起業家が求めるような外部の経営資源を活用することが可能となる仕組みを有しているとともに、新たな事業機会を生み出す環境でもある。こうした側面は、これから起業する者にとっては事業機会と外部の経営資源の両方の獲得が可能となり、一石二鳥の存在であるといえるのではないか。起業が活発

化することによって、新事業や新産業の創出によるイノベーションが促進されるとともに、雇用機会の創出なども期待できる。

クラスター政策は、地域のイノベーションや産学官連携により、新規事業の創出を目指すことが一つの目的であり、地域にとって重要な政策と位置づけられてきた。わが国で進められてきたクラスター政策としては、産業クラスター政策の他、知的クラスター政策がある。産業クラスターは2001年に経産省が、知的クラスターは2001年に文科省が、それぞれ構想を発表し、実際に全国各地でクラスターの形成を進めてきた。この2つのクラスター構想は、新しい産業を育成し、新規雇用を創出するというわが国にとって必要な政策課題を解決する有効な手段として提唱されてきたものといえる。以下では、2つのクラスター政策についてみていきたい。

(産業クラスター)

まず産業クラスターであるが、経済産業省によれば、産業クラスターは「新事業が次々と生み出されるような事業環境を整備することにより、競争優位を持つ産業が核となって広域的な産業集積が進む状態」を意味する。産業クラスター政策の目的は、わが国産業の国際競争力を強化するとともに、地域経済の活性化に資するため、全国各地に企業、大学等が産学官連携、産産・異業種連携の広域的なネットワークを形成し、知的資源等の相互活用によって、地域を中心として新産業・新事業が創出される状態＝産業クラスターの形成を図ることである。産業クラスター政策はイノベーション、産学官連携・ネットワーク、そして地域を強調している点が大きな特徴であり、地域イノベーションの環境

を整備すること、産学官の連携とネットワークの形成をより重視すること、そして地域資源を活用することが政策の中心である。その背景には、新しい事業、産業を興すに際して不足している経営資源を外部に求めること、すなわち外部経営資源の活用注目が集まってきたことがあるとされる。

この産業クラスター政策は、これまで3期に分けて計画が実施されてきた。第1期は2001－2005年で、産業クラスターの立ち上げ期にあたり、産業クラスター計画プロジェクトとして18のプロジェクトを立ち上げた。第2期は2006－2010年で、産業クラスターの成長期にあたる。第2期には、引き続きネットワークの形成を進めると同時に、企業の経営革新、ベンチャーの創出も推進された。2009年の段階では、全国の18プロジェクトで、新事業に挑戦する地域の中堅・中小企業約10,200社、延べ560校を超える大学（工業高等専門学校を含む）との緊密な連携が実現し、新事業開始件数は累計で8万件を超えたとみられている。最後の第3期は2011－2020年で、ここにおいて産業クラスターが各地域で自律的発展期を迎えたとされた。

なおこの自律的発展期への移行は実質的には2010年度より進められ、従来の国の主導から、民間企業、大学や地方自治体等を中心として地域主導型へ移ってきた。経産省の「産業クラスター計画 第Ⅱ期中期計画活動総括」(2011年8月)では、第1期、第2期のクラスター計画で、全国においてクラスター的手法による地域イノベーション創出の取組の有効性が認識された結果、400を超えるクラスターの取組が各

地で自発的に行われているとしている。

産業クラスターの形成は、地域経済の活性化や、国内産業の国際競争力強化に資する。産業クラスター形成を促進する政策は、産学官の連携をベースとして、地域に新しい事業や産業が生まれるような環境づくりや、地域イノベーションのための環境づくりを支援し、新たな産業集積を起こしていくことを目的として進められてきた。産業クラスターが新たな事業機会を生み出すことにより、わが国における起業家の裾野を広げていく役割を果たすことが期待される。

(知的クラスター、地域イノベーションクラスター)

次に、知的クラスターであるが、文科省が知的クラスター政策（創成事業）を進めてきた。これは地域に焦点を当てた政策である。文科省によれば、「知的クラスター」とは、地域のイニシアティブの下で、地域において独自の研究開発テーマとポテンシャルを有する大学をはじめとした公的研究機関等を核とし、地域内外から企業等も参画して構成される技術革新システムを指す。

この知的クラスター創成事業は、文科省の科学技術基本計画の第2期にスタートした。この科学技術基本計画は、3期に分かれており、第1期は1996－2000年度で、地域科学技術振興の基盤作りの時期、第2期は2001－2005年度で、クラスター政策の開始の時期（クラスター第Ⅰ期）、第3期は2006－2010年度で、クラスター政策の発展の時期（クラスター第Ⅱ期）である。実際には2002年度に知的クラスター創成事業がスタートし、第Ⅰ期の事業実施地域は18地域であった。続いて2007年度からの第Ⅱ

期には13地域（うちグローバル拠点として4地域）で同事業が進められた。なお文科省では、当時この知的クラスター創成事業とともに「都市エリア産学官連携促進事業」も開始したが、この2つの政策は2009年に一旦廃止となり、新たに「地域イノベーションクラスタープログラム」に統合され2010年度から再スタートした。

知的クラスター政策は、地域に集積するプロダクトイノベーション指向型企業や企業を支援する専門機関などが集結し、各地域の大学の研究成果をもとに、新しい産業の創造と技術革新を起こすことを狙いとしており、様々な分野での起業が推進されることが期待されるものである。ただ、これらのクラスター政策では、産学官連携やネットワークの形成が実質的に機能し、事業の着手から具体的な成果を生むまでには、一定の時間を要する。全国各地に産業クラスターや知的クラスターが創成されてから、その効果が現れるには相当の期間が必要であるとみられるが、その意味では、新たな起業といった諸効果がこれから徐々に生まれてくることが期待される。

（少子高齢化・人口減少の視点）

以上、産業クラスターによる起業の支援・推進の効果などをみてきたが、実際には各地域における起業支援の形態は産業クラスターに限定されるものではなく、産業集積、産学官連携、農商工連携、クラスターなど、地域の実情に即した形態での多様な連携により、起業を支援する仕組みが構築されることが重要であろう。ただし、少子高齢化・人口減少の視点からみれば、各地域に分散させるのも限界があるのではない。各地域における拠点への集中を図っていく

ことが必要と思われる。例えば、地域それぞれの中核都市に人口や各種経営資源等を集中させ、新たな産業集積や産業クラスターの形成により地理的に散在する中小企業の集積を進め、多様な連携による新たな付加価値の創造を目指すことが、少子高齢化・人口減少の進む中では有効であろう。これは、人口減少社会において、これ以上の大都市への人口流出を食い止める手段としても重要である。また、他の地方や大都市の産業との有機的な関係、連携を維持拡大していければ、円滑な人口移動にもつながる。

おわりに

起業活動の活発化は、産業、企業の新陳代謝の促進やイノベーションの創出により、経済全体の生産性向上に資するとともに、経済を活性化し、成長を促進、さらには雇用の創出にも貢献する。

このような性格を有する起業活動が、少子高齢化・人口減少が進むわが国でどのような状況にあるのか、これまでみてきた。まず、新たに開設される事業所についてみると、既にかなり前から減少する傾向にあったこと、最近では大幅な減少となっていることや、中小企業について、零細企業とそれ以外の中小企業の推移を比較してみると、零細企業の新設は減少してきたが、零細以外の中小企業の新設は概ね堅調に推移してきたことなどがわかった。また、数は圧倒的に零細企業が多いものの、新設数の水準は大きく低下してきており、新設事業所については、零細企業の低迷と、零細以外の中小企業の堅調さが対照的である。さらに廃業も零細規模の中小企業が多く、わが国で事業所

の減少が進行してきているのは、零細企業の減少が主因である。こうした零細規模の企業は、主に個人企業であり、その多くは戦後に誕生した中小企業であると思われる。その経営者が現在では高齢化し、引退する時期に来ていることが、零細規模の中小企業の大幅な減少につながっているとも考えられる。

次に、今度は起業の担い手について、まず起業者の母集団となる人口の動き、いわゆる少子高齢化や人口減少の状況を見ると、一般に、起業の担い手の中心的存在は30－40代であるといわれているが、わが国では既にその母集団（将来の担い手も含め）が減少に向かいつつあり、起業の環境としては好ましくない状況に至っている。こうした中、わが国における起業者は、実数でも人口構成比でも減っていることがわかった。その背景には、少子高齢化・人口減少が進展していることに伴い、起業者も高齢化が進み、引退する時期を迎えた人が増加していることがある。

また、まだ起業していないが起業を希望する者＝起業希望者についてみると、わが国全体の人口減少が始まっていなかった時期から起業希望者は絶対数、比率ともに低下してきている。これが開業率の低下、産業の新陳代謝や経済成長の停滞等につながっている可能性が示唆される。いずれにしても、起業希望者が15歳以上人口の1%台にとどまっているのは、低すぎるといえよう。

国際的な視点からGEM調査により各国の起業活動について比較してみると、まず起業活動の活発さをあらわすTEA（総合起業活動指数）については、日本は3.8%で調査対象67か国中、

下から2番目と低い。日本は世界の中でも最低水準のTEAが続いており、また経済が発展しているイノベーション主導型経済の各国と比較しても低い。日本の傾向をみていくと、失敗脅威指数については他国とあまり差がない一方で、起業活動浸透指数、事業機会認識指数、知識・能力・経験指数などが軒並み低水準であるという状況がみてとれる。事業機会が少なく、起業マインドや起業スキルも国際的に低水準にとどまっていることを示している。

起業が少ない要因は、起業の担い手＝人的資本の問題と、事業機会や起業を支援する人材、あるいは金融など起業を取り巻く様々な環境の問題の2つに分けられる。これらの課題を解決しわが国における起業活動を活発化させるためには、産業クラスターの活用が一つの有効な手法ではないかと思われる。GEMの調査結果をみると、わが国では、事業機会が少ないことが起業者の少なさにつながっている、と分析している。これに対して産業クラスターは、起業者が求めるような外部の経営資源を活用することが可能となる仕組みを有しており、また、産業クラスターは新たな事業機会を生み出す環境でもある。こうした側面は、これから起業する者にとっては事業機会と外部の経営資源の両方の獲得が可能となり、一石二鳥の存在であるといえるのではないか。また、少子高齢化・人口減少の進む中では、地方における中核都市への集中という視点も欠かせない。

繰り返しになるが、起業活動の活発化は、産業、企業の新陳代謝の促進やイノベーションの創出により、経済全体の生産性向上に資するとともに、経済を活性化し、成長を促進、さらに

は雇用の創出にも貢献する。わが国を取り巻く環境は、グローバル化やIT化の進展など、大きな変化の時代を迎えている。こうした中、新たな技術やビジネスモデルによりイノベーションを創出していく役割を担う起業家の育成、起

業活動の促進は、わが国経済の活性化、成長のために必須であると思われる。

なお、本論文では図表の一部を割愛した。当財団のホームページに全図表を掲載している。

【参考文献】

- 「事業所・企業統計調査」、「経済センサス（基礎調査、活動調査）」、「就業構造基本調査」、「国勢調査」、「人口推計」総務省統計局
- 「中小企業白書」中小企業庁
- 「GEM調査」、「起業家精神に関する調査」ベンチャーエンタープライズセンター、野村総合研究所
- 「起業と経済成長（GEM調査報告）」磯部剛彦、矢作恒雄
- 「図表でみる起業活動」OECD
- 「新規開業白書」日本政策金融公庫
- 「起業家育成論」寺島雅隆
- 「起業論再考」吉野忠男
- 「地域インキュベーションと産業集積・企業間連携」三井逸友（編著）
- 「地域と社会を変えた起業家たち」石田英夫
- 「地域活性化における地域イノベーション政策の効果」内閣府経済社会総合研究所 2010.11
- 「我が国における起業活動の現状と政策対応」国会図書館レファレンス 2013.1
- 「大学と地域の連携」日本政策金融公庫論集 2010.5
- 「日本のクラスター開発における人的資源開発の課題と経済制度の特性の影響」同上 2010.11
- 「年齢によって異なる新規開業者の実態」同上 2012.5
- 「日本の起業活動の特徴は何か」同上 2013.5
- 「起業家活動と社会ネットワーク」同上 2015.2
- 「先進地・米国で考えた起業活性化の条件」みずほ総合研究所 2012.5
- 「イノベーション生むか？増加するシニア起業」大和総合研究所 2012.7